

**令和3年度
蒲郡市 財務書類分析報告書**

令和5年2月22日

目次

1	地方公会計の整備について.....	3
2	財務書類の作成について	4
2. 1	財務書類の体系.....	4
2. 2	作成単位	4
2. 3	会計処理	5
2. 4	作成基準日	5
3	財務4表分析.....	6
3. 1	貸借対照表 (BS)	6
3. 2	行政コスト計算書 (PL)	12
3. 3	純資産変動計算書 (NW)	16
3. 4	資金収支計算書 (CF)	19
3. 5	経年比較 (一般会計等)	22
3. 6	経年比較 (全体会計)	30
3. 7	経年比較 (連結会計)	38
4.	他市町比較.....	46
4. 1	財務書類分析の視点.....	46
4. 2	資産形成度.....	48
4. 3	世代間公平性	56
4. 4	持続可能性 (健全性)	59
4. 5	効率性	66
4. 6	弾力性	70
4. 7	自律性	74
4. 8	まとめ	76

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、蒲郡市においては、平成 20 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行っておりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

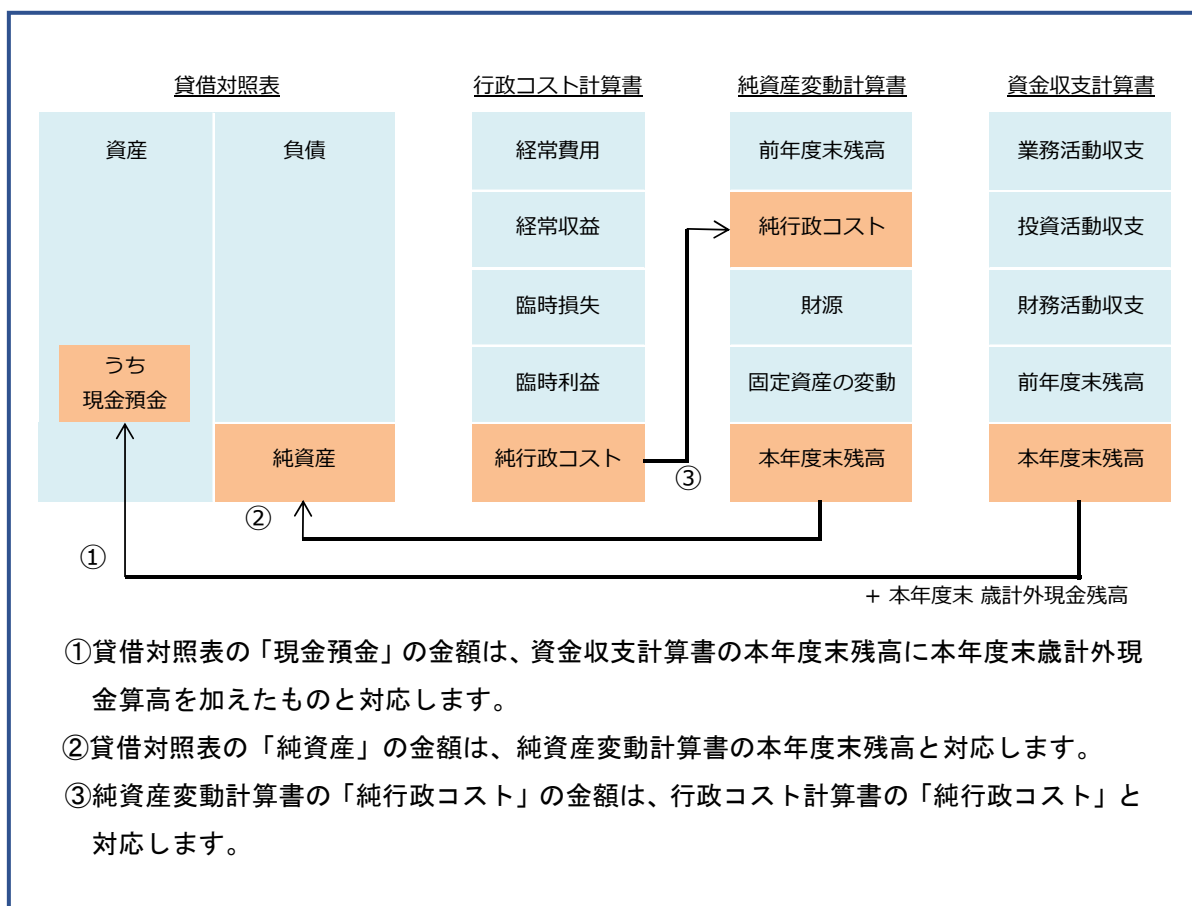
したがって、蒲郡市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成していません。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計 土地区画整理事業特別会計 公共用地対策事業特別会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 企業用地造成事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計 モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 東三河広域連合 一般財団法人蒲郡交通安全事業会 蒲郡港営施設株式会社 蒲郡市土地開発公社			

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

令和3年度末における、蒲郡市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	176,858	94.3%	247,409	80.4%	250,023	80.2%
有形固定資産	164,707	87.8%	232,631	75.6%	234,468	75.2%
事業用資産	83,216	44.4%	105,111	34.2%	106,879	34.3%
土地	62,932	33.5%	70,798	23.0%	71,704	23.0%
立木竹	41	0.0%	41	0.0%	41	0.0%
建物	18,735	10.0%	31,003	10.1%	31,859	10.2%
工作物	1,481	0.8%	3,107	1.0%	3,113	1.0%
船舶	-	-	4	0.0%	4	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28	0.0%	158	0.1%	158	0.1%
インフラ資産	79,701	42.5%	121,346	39.4%	121,346	38.9%
土地	41,349	22.0%	43,063	14.0%	43,063	13.8%
建物	118	0.1%	455	0.1%	455	0.1%
工作物	36,482	19.4%	75,240	24.5%	75,240	24.1%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,753	0.9%	2,588	0.8%	2,588	0.8%
物品	1,790	1.0%	6,174	2.0%	6,243	2.0%
無形固定資産	288	0.2%	558	0.2%	621	0.2%
投資その他の資産	11,864	6.3%	14,220	4.6%	14,934	4.8%
投資及び出資金	334	0.2%	1,788	0.6%	1,649	0.5%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	457	0.2%	733	0.2%	755	0.2%
長期貸付金	90	0.0%	104	0.0%	104	0.0%
基金	11,013	5.9%	11,433	3.7%	12,233	3.9%
その他	-	-	288	0.1%	320	0.1%
徴収不能引当金	-30	0.0%	-125	0.0%	-128	0.0%
流動資産	10,730	5.7%	60,280	19.6%	61,666	19.8%
現金預金	4,078	2.2%	45,300	14.7%	46,665	15.0%
未収金	135	0.1%	4,322	1.4%	4,335	1.4%
短期貸付金	30	0.0%	30	0.0%	30	0.0%
基金	5,743	3.1%	8,589	2.8%	8,589	2.8%
棚卸資産	751	0.4%	833	0.3%	835	0.3%
その他	-	-	1,242	0.4%	1,250	0.4%
徴収不能引当金	-7	0.0%	-35	0.0%	-38	0.0%
資産合計	187,588	100.0%	307,690	100.0%	311,689	100.0%

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	25,655	13.7%	53,644	17.4%	54,019	17.3%
地方債等	22,220	11.8%	34,336	11.2%	34,699	11.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,414	1.8%	5,292	1.7%	5,292	1.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	21	0.0%	14,016	4.6%	14,027	4.5%
流動負債	3,551	1.9%	13,073	4.2%	13,186	4.2%
1年内償還予定地方債等	2,738	1.5%	4,539	1.5%	4,591	1.5%
未払金	1	0.0%	6,453	2.1%	6,462	2.1%
未払費用	-	-	-	-	1	0.0%
前受金	-	-	14	0.0%	14	0.0%
前受収益	-	-	-	-	41	0.0%
賞与等引当金	388	0.2%	727	0.2%	728	0.2%
預り金	419	0.2%	419	0.1%	428	0.1%
その他	5	0.0%	921	0.3%	921	0.3%
負債合計	29,206	15.6%	66,717	21.7%	67,205	21.6%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	182,631	-	256,028	-	258,642	-
余剰分(不足分)	-24,249	-	-15,056	-	-14,299	-
他団体出資等分	-	-	-	-	141	-
純資産合計	158,382	84.4%	240,972	78.3%	244,483	78.4%
負債及び純資産合計	187,588	100.0%	307,690	100.0%	311,689	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【資産】 将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【負債】 将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

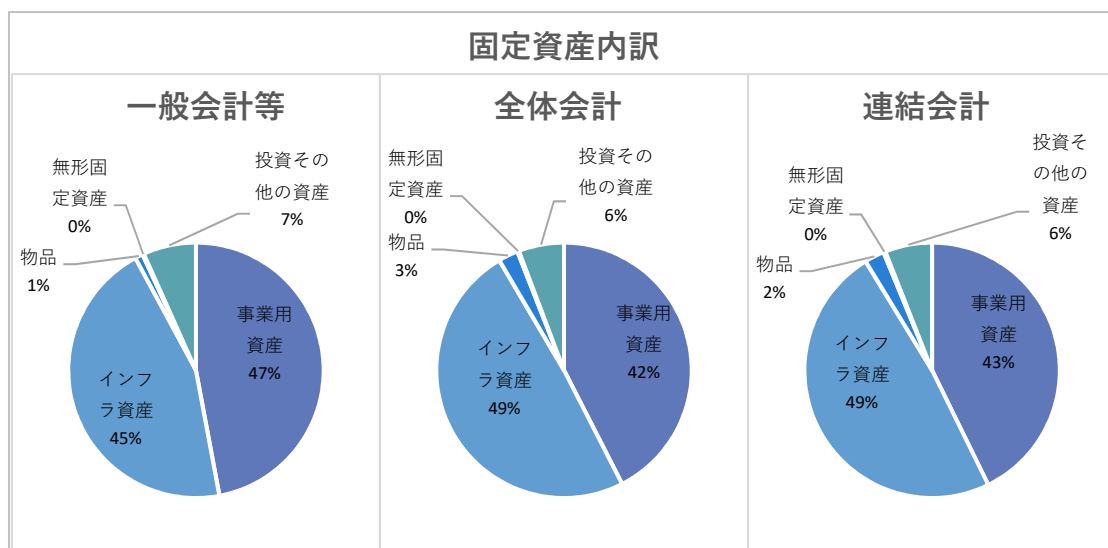
【純資産】 資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

(1) 資産の部

① 固定資産

蒲郡市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）1,876億円、全体会計で（以下[全]）3,077億円、連結会計で（以下[連]）3,117億円（住民一人あたり資産総額¹：[一]237万円[全]389万円[連]394万円）であり、その内訳のほとんど（[一]94.3%[全]80.4%[連]80.2%）が固定資産の[一]1,769億円[全]2,474億円[連]2,500億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]832億円（44.4%）[全]1,051億円（34.2%）[連]1,069億円（34.3%）、インフラ資産が[一]797億円（42.5%）[全]1,213億円（39.4%）[連]1,213億円（38.9%）、物品が[一]18億円（1.0%）[全]62億円（2.0%）[連]62億円（2.0%）となっています。また、無形固定資産は[一]3億円（0.2%）[全]6億円（0.2%）[連]6億円（0.2%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]119億円[全]142億円[連]149億円の内訳としては投資及び出資金[一]3億円[全]18億円[連]16億円、長期延滞債権（徴収不能引当金控除後）[一]4億円[全]6億円[連]6億円、基金[一]110億円[全]114億円[連]122億円などから構成されています。投資及び出資金は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。



② 流動資産

流動資産は[一]107億円[全]603億円[連]617億円となっており、その内訳は主に現金預

¹ 一人あたり指標に用いる人口は令和4年4月1日の住民基本台帳（79,085人）を基に計算しています。

金[一]41億円[全]453億円[連]467億円、未収金（徴収不能引当金控除後）[一]1億円[全]43億円[連]43億円、基金[一]57億円[全]86億円[連]86億円、棚卸資産[一]8億円[全]8億円[連]8億円などから構成されています。全体会計以上では、その他の流動資産が[全]12億円[連]12億円と多額になっていますが、これらの大部分はモーターボート競走事業において計上されたものです。

(2) 負債の部

① 固定負債

負債総額[一]292億円[全]667億円[連]672億円（住民一人あたり負債総額：[一]37万円[全]84万円[連]85万円）のうち、固定負債が[一]257億円[全]536億円[連]540億円と[一]約88%[全]約80%[連]約80%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]222億円[全]343億円[連]347億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]140億円[連]140億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]34億円[全]53億円[連]53億円であり、負債総額に対して[一]約12%[全]約8%[連]約8%を占めています。

② 流動負債

流動負債[一]36億円[全]131億円[連]132億円のうち、1年内償還予定地方債等が[一]27億円[全]45億円[連]46億円と大部分を占めています。また、賞与等引当金が[一]4億円[全]7億円[連]7億円、預り金が[一]4億円[全]4億円[連]4億円となっているほか、全体会計以上では未払金が[全]65億円[連]65億円、その他の流動負債が[全]9億円[連]9億円と多額になっていますが、これらの大部分はモーターボート競走事業において計上されたものです。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]250億円[全]389億円[連]393億円（住民一人あたり地方債：[一]32万円[全]49万円[連]50万円）となっています。

(3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]84.4%[全]78.3%[連]78.4%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約5.4：1[全]約3.6：1[連]約3.6：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

■（参考）償却資産を間接法により表示

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	減価償却率	金額	減価償却率	金額	減価償却率
事業用資産						
建物	57,715		86,211		88,214	
建物減価償却累計額	-38,979	67.5%	-55,208	64.0%	-56,355	63.9%
工作物	3,102		5,892		6,134	
工作物減価償却累計額	-1,621	52.3%	-2,785	47.3%	-3,020	49.2%
船舶	-		8		8	
船舶減価償却累計額	-	-	-4	53.2%	-4	53.2%
インフラ資産						
建物	409		968		968	
建物減価償却累計額	-291	71.2%	-513	53.0%	-513	53.0%
工作物	101,176		155,947		155,947	
工作物減価償却累計額	-64,694	63.9%	-80,707	51.8%	-80,707	51.8%
物品	10,943		22,590		23,216	
物品減価償却累計額	-9,154	83.6%	-16,415	72.7%	-16,973	73.1%
償却資産取得価額合計	173,344		271,607		274,479	
償却資産減価償却累計額合計	-114,739	66.2%	-155,627	57.3%	-157,568	57.4%

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は
[一]66.2%[全]57.3%[連]57.4%と、一般会計等では、会計的には² 6割以上老朽化が進んで
います。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）＝ 減価償却累計額／償却資産取得価額

なお、全体会計以上で大きく数値が低下していますが、これは公営企業会計では、法適用
初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令
とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、公営企業会計制度の
影響によるものであり、実際に資産が新しいことを表してはいないことに注意する必要が
あります。

² 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定
資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を
基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

また、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示す指標である資産更新準備率は[一]18.9% [全]46.1%[連]46.9%となっており、将来の資産更新への準備は万全とは言えません。ただ、全体会計以上では、地方自治体の数値としてはかなり高めの数値を示しています。

$$\text{資産更新準備率} = (\text{流動資産} + \text{基金}) / \text{減価償却累計額}$$

3. 2 行政コスト計算書 (PL)

令和3年度における、蒲郡市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	31,722	119.6%	195,768	809.1%	210,240	551.5%
業務費用	18,028	68.0%	163,227	674.6%	164,581	431.7%
人件費	6,368	24.0%	11,663	48.2%	11,913	31.2%
職員給与費	4,383	16.5%	8,524	35.2%	8,750	23.0%
賞与等引当金繰入額	388	1.5%	705	2.9%	706	1.9%
退職手当引当金繰入額	263	1.0%	531	2.2%	532	1.4%
その他	1,334	5.0%	1,903	7.9%	1,925	5.1%
物件費等	11,309	42.6%	149,050	616.0%	149,860	393.1%
物件費	7,029	26.5%	24,357	100.7%	25,035	65.7%
維持補修費	710	2.7%	1,145	4.7%	1,176	3.1%
減価償却費	3,497	13.2%	6,683	27.6%	6,785	17.8%
その他	74	0.3%	116,864	483.0%	116,864	306.6%
その他の業務費用	352	1.3%	2,514	10.4%	2,808	7.4%
支払利息	153	0.6%	358	1.5%	359	0.9%
徴収不能引当金繰入額	12	0.0%	47	0.2%	50	0.1%
その他	187	0.7%	2,109	8.7%	2,399	6.3%
移転費用	13,695	51.6%	32,542	134.5%	45,659	119.8%
補助金等	4,903	18.5%	21,289	88.0%	18,159	47.6%
社会保障給付	5,513	20.8%	10,320	42.7%	26,469	69.4%
他会計への繰出金	2,352	8.9%	-	-	-	-
その他	927	3.5%	932	3.9%	1,030	2.7%
経常収益	2,534	-9.6%	171,768	-	172,312	-452.0%
使用料及び手数料	505	-1.9%	169,170	-	169,179	-443.8%
その他	2,029	-7.7%	2,597	-10.7%	3,133	-8.2%
純経常行政コスト	29,188	110.0%	24,001	99.2%	37,927	99.5%
臨時損失	238	0.9%	705	2.9%	705	1.8%
臨時利益	2,902	-10.9%	511	-2.1%	511	-1.3%
純行政コスト	26,525	100.0%	24,195	100.0%	38,121	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

(1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

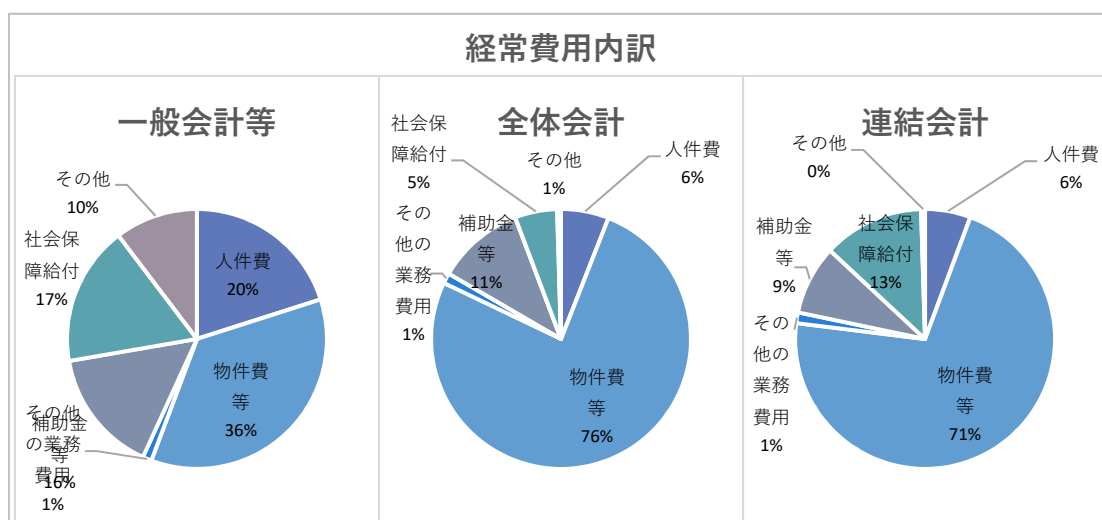
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職手当引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当分を支払ったと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]64億円[全]117億円[連]119億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]3億円[全]5億円[連]5億円でした。

物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、物件費は[一]70億円[全]244億円[連]250億円、維持補修費は[一]7億円[全]11億円[連]12億円、減価償却費は[一]35億円[全]67億円[連]68億円でした。なお、全体会計以上では、物件費等（その他）が 1,169億円と多額に計上されていますが、その大部分がモーターボート競走事業での払戻金及び返還金です。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額などが含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]4億円[全]25億円[連]28億円でした。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]49億円[全]213億円[連]182億円、社会保障給付は[一]55億円[全]103億円[連]265億円でした。補助金等は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは取引高の相殺消去を行っているためです。



(2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]5億円[全]1,692億円[連]1,692億円、その他の経常収益が[一]20億円[全]26億円[連]31億円でした。全体会計以上の使用料及び手数料には、モーターボート競走事業の収益が含まれているため、非常に多額となっています。

(3) 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]292億円[全]240億円[連]379億円となりました。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の除却損・売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。本年度の臨時利益には、一般会計等において、モーターボート競走事業からの利益処分による収入24億円が含まれていますが、全体会計以上では、内部取引として相殺消去されるため、表れていません。

(5) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]265億円[全]242億円[連]381億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

(6) コスト分析

全体会計以上では、モーターボート競走事業の事業費が含まれるため、物件費等の割合が非常に大きくなっています。その部分を除いて見ると、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・用途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	228 千円	2,064 千円	2,081 千円
住民一人あたり人件費	81 千円	147 千円	151 千円
住民一人あたり物件費等	143 千円	1,885 千円	1,895 千円
住民一人あたり減価償却費	44 千円	85 千円	86 千円
住民一人あたりその他の業務費用	4 千円	32 千円	36 千円
住民一人あたり移転費用	173 千円	411 千円	577 千円
住民一人あたり補助金等	62 千円	269 千円	230 千円
住民一人あたり社会保障給付	70 千円	130 千円	335 千円
住民一人あたり純経常コスト	369 千円	303 千円	480 千円
住民一人あたり純行政コスト	335 千円	306 千円	482 千円

3. 3 純資産変動計算書 (NW)

令和3年度における、蒲郡市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
	「一」 一般会計等	前年度末純資産残高	156,191	180,033
純行政コスト (△)		-26,525		-26,525
財源		28,938		28,938
税収等		20,588		20,588
国県等補助金		8,350		8,350
本年度差額		2,413		2,413
固定資産等の変動 (内部変動)			2,820	-2,820
有形固定資産等の増加			3,608	-3,608
有形固定資産等の減少			-4,061	4,061
貸付金・基金等の増加			4,735	-4,735
貸付金・基金等の減少			-1,462	1,462
資産評価差額		-0	-0	
無償所管換等		-221	-221	
その他		-	-	-
本年度純資産変動額	2,192	2,599	-407	
本年度末純資産残高	158,382	182,631	-24,249	
「全」 全体会計	前年度末純資産残高	227,290	251,512	-24,222
	純行政コスト (△)	-24,195		-24,195
	財源	38,016		38,016
	税収等	22,312		22,312
	国県等補助金	15,704		15,704
	本年度差額	13,821		13,821
	固定資産等の変動 (内部変動)		4,738	-4,738
	有形固定資産等の増加		7,149	-7,149
	有形固定資産等の減少		-7,298	7,298
	貸付金・基金等の増加		6,507	-6,507
	貸付金・基金等の減少		-1,620	1,620
	資産評価差額	-0	-0	
	無償所管換等	-221	-221	
	その他	83	-	83
本年度純資産変動額	13,683	4,517	9,166	
本年度末純資産残高	240,972	256,028	-15,056	

「連 結 会 計」	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	230,666	254,144	-23,616	138
	純行政コスト(△)	-38,121		-38,125	4
	財源	52,072		52,072	-
	税収等	25,512		25,512	-
	国県等補助金	26,560		26,560	-
	本年度差額	13,951		13,948	4
	固定資産等の変動(内部変動)		4,668	-4,668	
	有形固定資産等の増加		7,160	-7,160	
	有形固定資産等の減少		-7,399	7,399	
	貸付金・基金等の増加		6,595	-6,595	
	貸付金・基金等の減少		-1,687	1,687	
	資産評価差額	-0	-0		
	無償所管換等	-215	-215		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			1	-1
	比例連結割合変更に伴う差額	31	45	-14	-
	その他	50	-	50	-
	本年度純資産変動額	13,817	4,498	9,317	2
	本年度末純資産残高	244,483	258,642	-14,299	141

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は[一]206億円[全]223億円[連]255億円、国県等補助金は[一]83億円[全]157億円[連]266億円でした。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純損益に相当するものです。ここがプラス（黒字）であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス（赤字）であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。令和3年度の蒲郡市の本年度差額は、[一]24億円の黒字[全]138億円の黒字[連]140億円の黒字

となりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。

本年度差額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。令和3年度の蒲郡市は、[一]22億円のプラス[全]137億円のプラス[連]138億円のプラスとなり、将来に余剰額を引き継いだ形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

連結会計においては、蒲郡市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には蒲郡港営施設株式会社の蒲郡市以外の株主持分を計上しています。当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

3. 4 資金収支計算書 (CF)

令和3年度における、蒲郡市の資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[-]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	27,970	187,580	201,948
業務費用支出	14,408	155,038	156,289
人件費支出	6,221	11,511	11,761
物件費等支出	7,870	141,075	141,783
支払利息支出	153	358	359
その他の支出	164	2,094	2,386
移転費用支出	13,563	32,542	45,659
補助金等支出	4,771	21,289	18,159
社会保障給付支出	5,513	10,320	26,469
他会計への繰出支出	2,352	-	-
その他の支出	927	932	1,030
業務収入	30,892	208,254	222,837
税収等収入	20,664	22,190	25,385
国県等補助金収入	7,741	14,706	25,561
使用料及び手数料収入	504	168,805	168,814
その他の収入	1,982	2,553	3,077
臨時支出	149	615	615
臨時収入	2,400	9	9
業務活動収支	5,173	20,068	20,283
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,124	13,145	13,221
うち公共施設等整備費支出	3,601	7,058	7,069
うち基金積立金支出	4,213	4,226	4,259
投資活動収入	2,838	3,707	3,739
うち国県等補助金収入	609	1,312	1,312
うち基金取崩収入	910	910	910
投資活動収支	-5,286	-9,439	-9,482
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,749	4,612	4,671
うち地方債償還支出	2,732	4,588	4,640
財務活動収入	2,550	4,326	4,326
うち地方債発行収入	2,550	4,326	4,326
財務活動収支	-199	-286	-345
本年度資金収支額	-312	10,343	10,455
前年度末資金残高	3,971	34,538	35,796
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-5
本年度末資金残高	3,659	44,881	46,246
本年度末歳計外現金残高	419	419	419
本年度末現金預金残高	4,078	45,300	46,665

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分で表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

(1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税金等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一](+)52億円[全](+)201億円[連](+)203億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一]△53億円[全]△94億円[連]△95億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

本年度の財務活動収支は[一]△2億円[全]△3億円[連]△3億円となっています。

(4) 資金収支分析

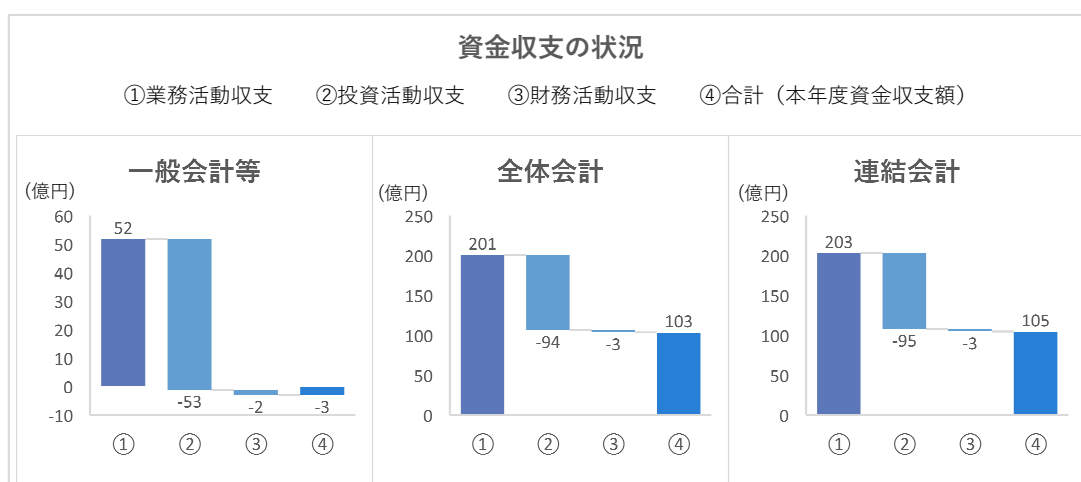
資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。令和3年度の蒲郡市では、業務活動収支の余り（[一]52億円[全]201億円[連]203億円）に対し、投資活動（[一]53億円[全]94億円[連]95億円）を行っており、一般会計等では、投資活動が超えてしまっていますが、財務活動収支はマイナスとなっています。一般会計等でも、投資活動のうち基金積立にかかる部分

が大きくなっていることから、プライマリーバランスは[一](+)33億円[全](+)143億円[連](+)145億円となっており、大きくプラスの状態です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（支払利息支出を除く。）

+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



	業務活動	投資活動	財務活動	状況
望ましい 望ましくない	+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
	+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
	-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかなっている状況。
	-	-	+	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかなっている状況。

3. 5 経年比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	176,858	175,170	1,688	1.0%
有形固定資産	164,707	165,498	-792	-0.5%
事業用資産	83,216	82,642	574	0.7%
インフラ資産	79,701	81,193	-1,492	-1.8%
物品	1,790	1,663	126	7.6%
無形固定資産	288	170	118	69.5%
投資その他の資産	11,864	9,502	2,362	24.9%
流動資産	10,730	10,262	468	4.6%
現金預金	4,078	4,380	-302	-6.9%
未収金	135	215	-80	-37.2%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	5,743	4,833	911	18.8%
棚卸資産	751	825	-73	-8.9%
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-7	-20	13	-64.3%
資産合計	187,588	185,432	2,156	1.2%
【負債の部】				
固定負債	25,655	25,672	-17	-0.1%
地方債等	22,220	22,408	-188	-0.8%
退職手当引当金	3,414	3,245	169	5.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	21	19	2	8.9%
流動負債	3,551	3,569	-19	-0.5%
1年内償還予定地方債等	2,738	2,732	6	0.2%
未払金	1	1	-1	-50.3%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	388	411	-23	-5.5%
預り金	419	409	10	2.3%
その他	5	16	-11	-69.6%
負債合計	29,206	29,242	-36	-0.1%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	182,631	180,033	2,599	1.4%
余剰分（不足分）	-24,249	-23,842	-407	1.7%
純資産合計	158,382	156,191	2,192	1.4%
負債及び純資産合計	187,588	185,432	2,156	1.2%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

事業用資産は、市民体育館の耐震・長寿命化工事をはじめとする投資額が減価償却を上回ったため、5.7億円の増加となりました。一方、インフラ資産は、投資額よりも減価償却が圧倒的に大きく、14.9億円の減少となっています。物品は、小中学校への大型提示装置の設置などが減価償却を上回り、1.3億円の増加となりました。有形固定資産全体では7.9億円の減少となっています。

無形固定資産は、ソフトウェアへの投資額が減価償却を上回り、1.2億円増加しています。

投資その他の資産は、モーターボート競走事業収益基金の積立等により、23.6億円増加しています。

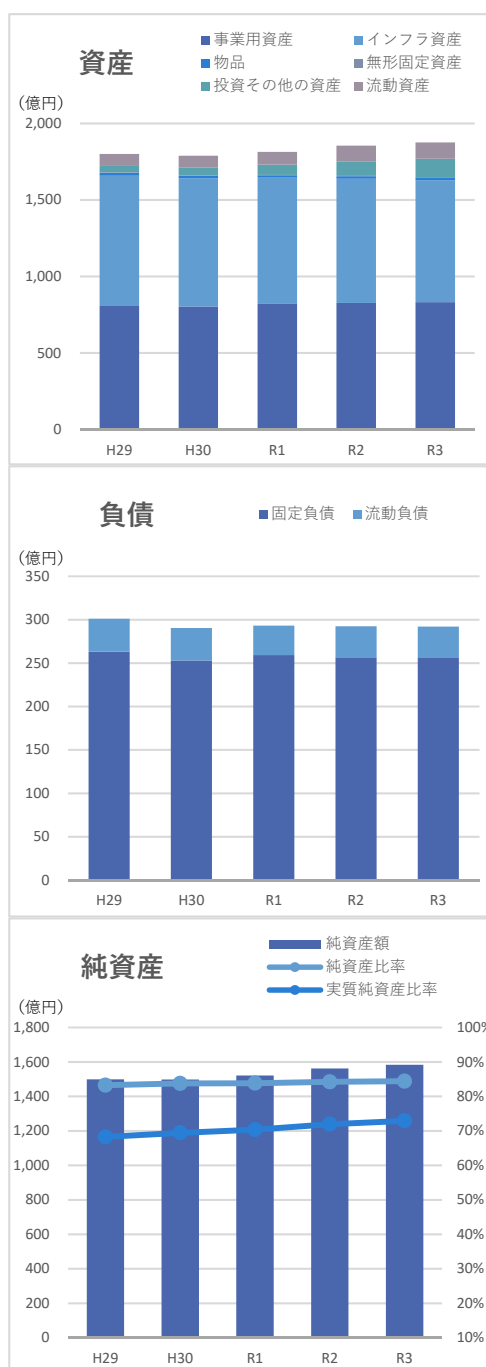
固定資産全体では16.9億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が3.0億円減少した一方、財政調整基金が9.1億円増加しています。このほか、未収金が0.7億円減少（貸倒引当金控除後）、棚卸資産が0.7億円減少するなどして、流動資産全体で4.7億円の増加となりました。

資産合計では21.6億円の増加となっています。

負債の部においては、地方債が1.9億円の減少、退職手当引当金が1.7億円の増加となっています。また、賞与等引当金が0.2億円減少するなどしており、負債全体では0.4億円の減少となりました。

資産が21.6億円増加し、負債は0.4億円減少したことで、純資産は21.9億円の増加となりました。純資産比率は0.2ポイント上昇し、84.4%となっています。



(2) 行政コスト計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	31,722	37,310	-5,587	-15.0%
業務費用	18,028	17,648	379	2.1%
人件費	6,368	6,253	115	1.8%
職員給与費	4,383	4,276	106	2.5%
賞与等引当金繰入額	388	411	-23	-5.5%
退職手当引当金繰入額	263	291	-28	-9.6%
その他	1,334	1,275	59	4.7%
物件費等	11,309	10,980	329	3.0%
物件費	7,029	6,490	539	8.3%
維持補修費	710	990	-280	-28.3%
減価償却費	3,497	3,447	49	1.4%
その他	74	53	21	38.9%
その他の業務費用	352	416	-64	-15.5%
支払利息	153	176	-23	-13.0%
徴収不能引当金繰入額	12	31	-19	-61.1%
その他	187	209	-22	-10.7%
移転費用	13,695	19,661	-5,967	-30.3%
補助金等	4,903	11,837	-6,934	-58.6%
社会保障給付	5,513	5,515	-2	0.0%
他会計への繰出金	2,352	2,034	318	15.6%
その他	927	276	651	235.8%
経常収益	2,534	1,885	649	34.4%
使用料及び手数料	505	455	49	10.8%
その他	2,029	1,430	600	41.9%
純経常行政コスト	29,188	35,425	-6,236	-17.6%
臨時損失	238	204	34	16.6%
災害復旧事業費	19	13	5	41.3%
資産除売却損	219	191	28	14.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	2,902	4,148	-1,246	-30.0%
資産売却益	502	39	463	1178.5%
その他	2,400	4,109	-1,709	-41.6%
純行政コスト	26,525	31,481	-4,956	-15.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は 1.1 億円の増加でした。

物件費等においては、新型コロナワクチン接種関連の委託料の増加もあり、物件費は 5.4 億円の増加となっています。前年度も、小中学校のタブレット端末購入などがあり、コロナ禍で増加傾向となっています。維持補修費は 2.8 億円の減少、減価償却費は 0.5 億円の増加、その他の物件費等が 0.2 増加しており、物件費等全体では 3.3 億円の増加となりました。その他の業務費用は 0.6 億円の減少でした。業務費用全体では 3.8 億円の増加となっています。

移転費用においては、前年度の特別定額給付金 79.9 億円が皆減となる一方で、子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金の発生もあり、補助金等は 69.3 億円の減少となりました。社会保障給付は前年度並みとなっています。他会計への繰出金は、前年度の水道基本料金の減免を行ったことに対する水道事業への繰出が減少した一方、公共用地対策事業から下水道事業への繰出を行ったこともあり、3.2 億円増加しています。また、蒲南土地区画整理事業で換地清算金支出が発生したことなどで、その他の移転費用が 6.5 億円増加したこともあり、移転費用全体では 59.7 億円の減少となりました。

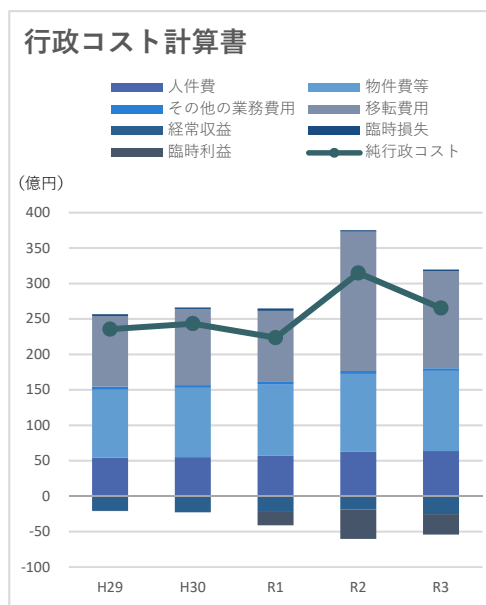
経常収益は、新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んでいた使用料及び手数料が 0.5 億円回復したほか、蒲南土地区画整理事業で換地清算金収入があったことなどで、6.5 億円の増加となりました。

純経常行政コストは前年度より 62.4 億円と大幅に減少した 291.9 億円となっていますが、コロナ前の水準に比べると、依然として高い状況です。

臨時損失では、資産除売却損が 0.3 億円増加しています。

臨時利益では、資産売却益が 4.6 億円増加しています。また、モーターボート競走事業の利益処分による収入 24 億円をその他の臨時利益として計上していますが、前年度よりも 17.1 億円減少しています。

臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より 49.6 億円と大幅に減少し 265.2 億円となりました。



(3) 純資産変動計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

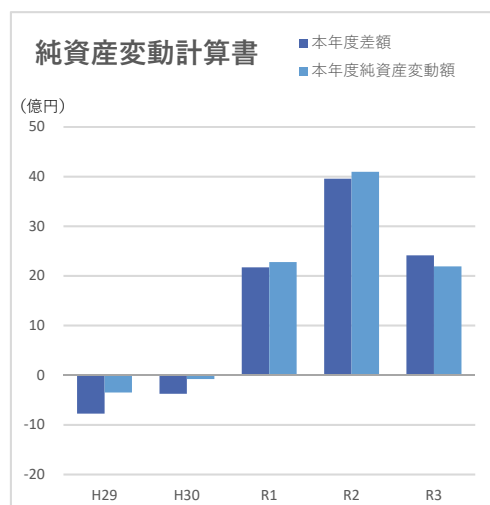
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	156,191	152,096	4,094	2.7%
純行政コスト (△)	-26,525	-31,481	4,956	-15.7%
財源	28,938	35,438	-6,500	-18.3%
税収等	20,588	20,023	565	2.8%
国県等補助金	8,350	15,416	-7,066	-45.8%
本年度差額	2,413	3,957	-1,544	-39.0%
資産評価差額	-0	0	-1	-133.8%
無償所管換等	-221	137	-358	-261.7%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,192	4,094	-1,902	-46.5%
本年度末純資産残高	158,382	156,191	2,192	1.4%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、市税が 5.7 億円の減収となったほか、モーターボート競走事業から区画整理事業への繰入も前年度より 7.1 億円減少していますが、普通交付税の再算定による増額交付や、ふるさと納税の増加、企業用地造成事業からの繰入 2.5 億円の発生などもあり、税収等は 5.7 億円の増加となりました。一方、国県等補助金は、前年度に特別定額給付事業費補助金が含まれていたこともあり、70.7 億円の大幅な減少となっています。財源全体では 65.0 億円の減少となりました。純行政コストは 49.6 億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より 15.4 億円悪化したものの、24.1 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 19.0 億円の悪化となったものの、21.9 億円のプラスとなっています。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	27,970	33,489	-5,519	-16.5%
業務費用支出	14,408	13,828	580	4.2%
人件費支出	6,221	5,961	260	4.4%
物件費等支出	7,870	7,481	389	5.2%
支払利息支出	153	176	-23	-13.0%
その他の支出	164	210	-46	-22.1%
移転費用支出	13,563	19,661	-6,099	-31.0%
補助金等支出	4,771	11,837	-7,066	-59.7%
社会保障給付支出	5,513	5,515	-2	0.0%
他会計への繰出支出	2,352	2,034	318	15.6%
その他の支出	927	276	651	235.8%
業務収入	30,892	36,609	-5,717	-15.6%
臨時支出	149	157	-8	-5.1%
臨時収入	2,400	4,109	-1,709	-41.6%
業務活動収支	5,173	7,072	-1,899	-26.9%
【投資活動収支】				
投資活動支出	8,124	6,996	1,128	16.1%
うち公共施設等整備費支出	3,601	2,694	907	33.7%
うち基金積立金支出	4,213	3,992	221	5.5%
投資活動収入	2,838	1,762	1,076	61.1%
うち国県等補助金収入	609	688	-80	-11.6%
うち基金取崩収入	910	667	243	36.4%
うち資産売却収入	977	66	910	1374.9%
投資活動収支	-5,286	-5,235	-51	1.0%
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,749	2,621	128	4.9%
財務活動収入	2,550	2,244	307	13.7%
財務活動収支	-199	-377	178	-47.3%
本年度資金収支額	-312	1,460	-1,772	-121.4%
前年度末資金残高	3,971	2,511	1,460	58.2%
本年度末資金残高	3,659	3,971	-312	-7.9%
本年度末歳計外現金残高	419	409	10	2.3%
本年度末現金預金残高	4,078	4,380	-302	-6.9%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

発生主義における収益・費用と現金主義における収入・支出の認識タイミングのずれにより、行政コスト計算書上の増減と資金収支計算書上の増減は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には現れてこないため不一致の原因となります。

支出ベースでは、人件費支出が 2.6 億円の増加、物件費等支出が 3.9 億円の増加、支払利息支出が 0.2 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.5 億円の減少となり、業務費用支出全体では 5.8 億円の増加となっています。

移転費用においては、PL と CF で発生額が一致しており、移転費用支出全体で 61.0 億円の大幅な減少となりました。業務支出全体では 55.2 億円の減少となっています。

収入ベースで見た業務収入は 57.2 億円の減少となりました。また、モーターボート競走事業の利益処分による収入の減少により、臨時収入が 17.1 億円減少しています。

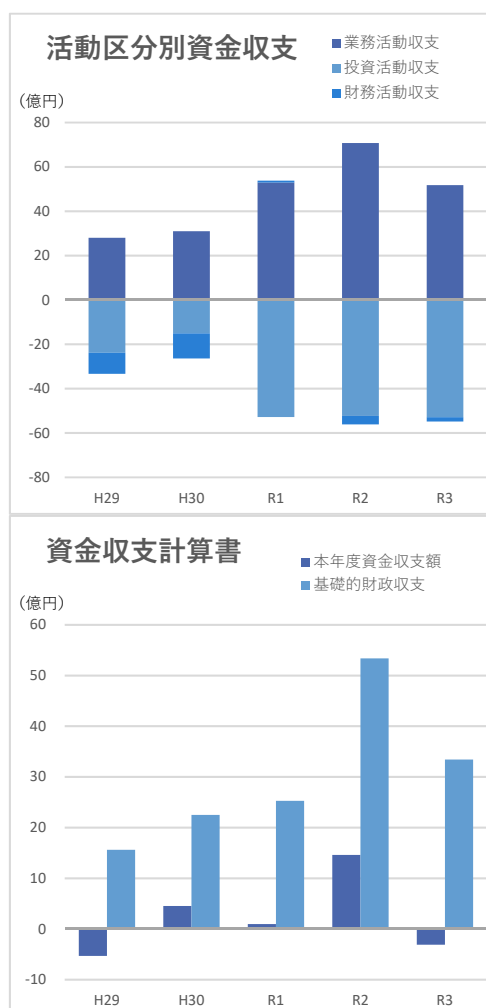
業務活動収支の黒字は前年度より 19.0 億円縮小し 51.7 億円のプラスとなっています。

有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）が前年度より 9.1 億円増加し、基金積立金支出も 2.2 億円増加しており、投資活動支出は 11.3 億円の増加となっています。また、基金取崩収入が 2.4 億円増加したほか、公共用地対策事業で土地売却収入が 9.1 億円増加しており、投資活動収入は 10.8 億円の増加となりました。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より 0.5 億円拡大し、52.9 億円のマイナスとなっています。

財務活動収支は、マイナス幅が 1.8 億円縮小した、2.0 億円のマイナスとなりました。

基礎的財政収支は、プラス幅が 20.0 億円と大きく縮小したものの、33.4 億円のプラスとなっています。



3. 6 経年比較（全体会計）

(1) 貸借対照表

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	247,409	243,815	3,595	1.5%
有形固定資産	232,631	233,119	-488	-0.2%
事業用資産	105,111	105,224	-113	-0.1%
インフラ資産	121,346	122,431	-1,085	-0.9%
物品	6,174	5,464	711	13.0%
無形固定資産	558	441	118	26.7%
投資その他の資産	14,220	10,255	3,965	38.7%
流動資産	60,280	48,295	11,986	24.8%
現金預金	45,300	34,948	10,352	29.6%
未収金	4,322	4,179	143	3.4%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	8,589	7,667	922	12.0%
棚卸資産	833	895	-62	-6.9%
その他	1,242	630	612	97.1%
徴収不能引当金	-35	-54	18	-34.1%
資産合計	307,690	292,109	15,580	5.3%
【負債の部】				
固定負債	53,644	53,581	64	0.1%
地方債等	34,336	34,549	-213	-0.6%
退職手当引当金	5,292	5,119	173	3.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	14,016	13,912	104	0.7%
流動負債	13,073	11,239	1,834	16.3%
1年内償還予定地方債等	4,539	4,588	-49	-1.1%
未払金	6,453	4,566	1,887	41.3%
前受金	14	12	2	18.9%
賞与等引当金	727	749	-22	-2.9%
預り金	419	409	10	2.3%
その他	921	915	6	0.7%
負債合計	66,717	64,820	1,898	2.9%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	256,028	251,512	4,517	1.8%
余剰分（不足分）	-15,056	-24,222	9,166	-37.8%
純資産合計	240,972	227,290	13,683	6.0%
負債及び純資産合計	307,690	292,109	15,580	5.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

有形固定資産は、水道事業や病院事業で投資額が減価償却を上回り、それぞれ 4.0 億円増加、4.0 億円増加となっています。一方、モーターボート競走事業では減価償却が大きく、5.1 億円の減少となりました。一般会計等では、有形固定資産は 7.9 億円の減少でしたが、全体会計では 4.9 億円の減少となりました。

無形固定資産の増加の大部分は、一般会計等で計上されたものです。

投資その他の資産は、モーターボート競走事業で国債の購入 15.0 億円が行われたほか、長期前払消費税が下水道事業で 0.5 億円、病院事業で 0.6 億円増加しています。一般会計等での 23.6 億円の増加とあわせて、39.6 億円の増加となりました。

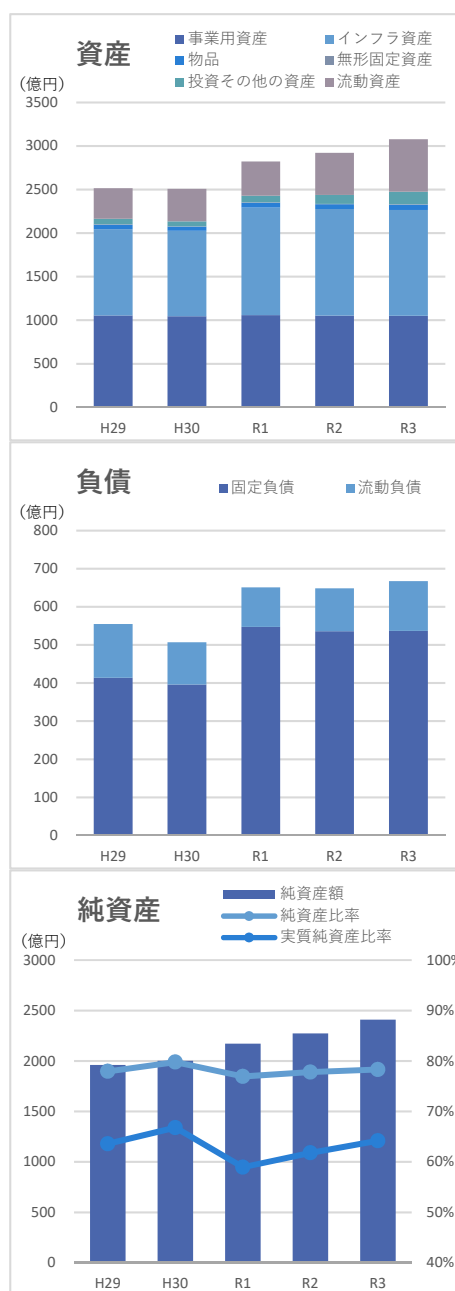
固定資産合計では 35.9 億円の増加となりました。

流動資産においては、現金預金が 103.5 億円と大幅に増加していますが、モーターボート競走事業での 89.0 億円の増加や病院事業での 17.3 億円の増加の影響が大きくなっています。基金の 9.2 億円増加の大部分は一般会計等で発生したもの、その他の 6.1 億円増加はモーターボート競走事業での前払金の発生によるものです。このほか、未収金が 1.4 億円増加していることもあり、流動資産全体で 119.9 億円の大幅増加となりました。

資産合計では 155.8 億円の増加となっています。

負債の部においては、負債合計でみて、水道事業では企業債や未払金の増加により 3.9 億円増加、下水道事業では主に企業債の増加により 0.4 億円増加、病院事業では主に長期前受金の増加により 0.4 億円増加しています。また、モーターボート競走事業では、企業債は 2.9 億円減少したものの、未払金が 17.9 億円と大幅に増加しており、負債合計で 14.6 億円の増加となっています。負債合計で、一般会計等で 0.4 億円減少のところ、19.0 億円の増加となりました。

資産が 155.8 億円増加し、負債も 19.0 億円増加したので、純資産は 136.8 億円の増加となりました。純資産比率は 0.5 ポイント上昇、78.3%となっています。



(2) 行政コスト計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	195,768	183,382	12,387	6.8%
業務費用	163,227	146,468	16,759	11.4%
人件費	11,663	11,485	177	1.5%
職員給与費	8,524	8,366	158	1.9%
賞与等引当金繰入額	705	741	-36	-4.9%
退職手当引当金繰入額	531	558	-27	-4.8%
その他	1,903	1,821	82	4.5%
物件費等	149,050	132,534	16,516	12.5%
物件費	24,357	22,554	1,803	8.0%
維持補修費	1,145	1,369	-224	-16.4%
減価償却費	6,683	6,671	13	0.2%
その他	116,864	101,940	14,924	14.6%
その他の業務費用	2,514	2,448	66	2.7%
支払利息	358	414	-56	-13.4%
徴収不能引当金繰入額	47	74	-26	-35.9%
その他	2,109	1,960	148	7.6%
移転費用	32,542	36,914	-4,372	-11.8%
補助金等	21,289	26,490	-5,200	-19.6%
社会保障給付	10,320	10,129	191	1.9%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	932	295	638	216.3%
経常収益	171,768	150,606	21,162	14.1%
使用料及び手数料	169,170	147,299	21,871	14.8%
その他	2,597	3,307	-709	-21.4%
純経常行政コスト	24,001	32,776	-8,775	-26.8%
臨時損失	705	209	496	237.7%
災害復旧事業費	19	13	5	41.3%
資産除売却損	220	191	29	15.0%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	466	4	462	10453.4%
臨時利益	511	56	455	814.1%
資産売却益	502	40	462	1145.4%
その他	9	16	-6	-41.5%
純行政コスト	24,195	32,929	-8,734	-26.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、一般会計等で 1.1 億円増加、国民健康保険事業で 0.1 億円減少、病院事業で 1.2 億円増加、モーターボート競走事業で 0.5 億円減少するなどして、1.8 億円の増加となりました。

物件費等は、前年度の企業用地造成事業での売却原価 8.1 億円が皆減したことや、モーターボート競走事業の業務量の増加による 169.2 億円の増加、下水道事業の主に減価償却費の減少による 0.9 億円の減少、病院事業での 1.8 億円の増加などが一般会計等での 3.3 億円の増加に加算され、全体会計では 165.2 億円の増加となっています。

その他の業務費用は、病院事業での雑損失やモーターボート競走事業での雑支出の増加もあり、一般会計等では 0.6 億円の減少のところ、0.7 億円の増加となりました。

業務費用全体では 167.6 億円の増加となっています。

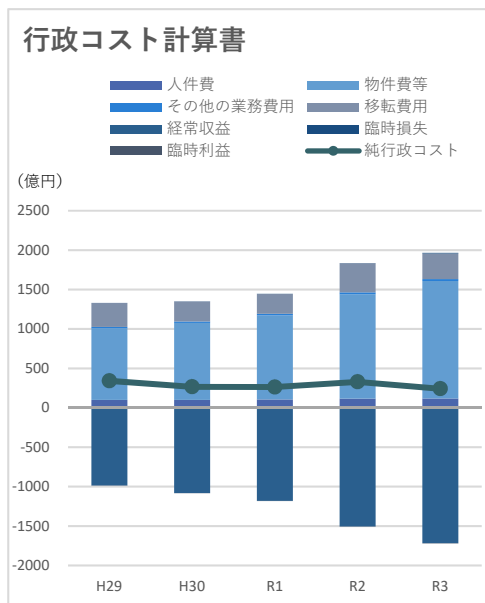
移転費用は、補助金等が一般会計等で 69.3 億円の減少となっていました。モーターボート競走事業で 17.8 億円増加したほか、国民健康保険事業で 0.7 億円減少、介護保険事業で 0.3 億円増加するなどしており、52.0 億円の減少となりました。社会保障給付は、国民健康保険事業での増加により 1.9 億円の増加となりました。他会計への繰出金は、全体会計ではそのすべてが相殺消去の対象となるため、一般会計等でみられた増減は表れません。その他の移転費用の 6.4 億円の増加の大部分は、一般会計等で発生したものです。

移転費用全体では 43.7 億円の減少となりました。

経常収益は、モーターボート競走事業で 213.0 億円増収、病院事業で 3.0 億円増収となったほか、前年度は水道料金の減免を行っていたこともあり、水道事業でも 2.1 億円増加しています。一方、前年度の企業用地造成事業での売却収益 13.7 億円は皆減となりました。このほか、後期高齢者医療事業での 0.6 億円増加、下水道事業での 0.2 億円増加などもあり、一般会計等では 6.5 億円の増加でしたが、全体会計では 211.6 億円の増加となりました。

純経常行政コストは、前年度より 87.8 億円と大幅に減少した 240.0 億円となっています。

一般会計等で発生した、モーターボート競走事業の利益処分による臨時利益は、全体会



計では内部取引として相殺消去されるため表れていません。また、その他の臨時損失 4.7 億円の大部分は、下水道事業での浄化センター三次処理用地売却に伴う国庫補助金返還金です。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 87.3 億円と大幅に減少した 241.9 億円となりました。

(3) 純資産変動計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

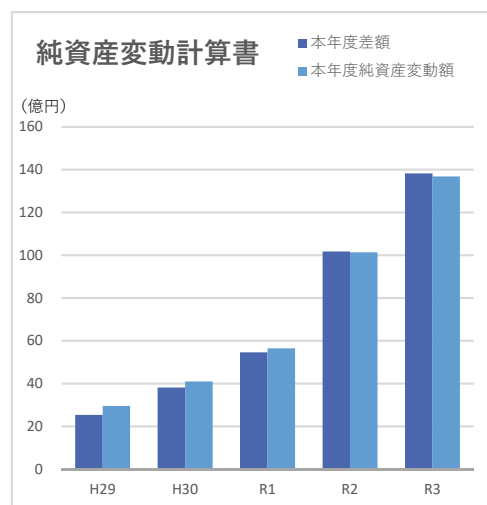
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	227,290	217,154	10,135	4.7%
純行政コスト (△)	-24,195	-32,929	8,734	-26.5%
財源	38,016	43,101	-5,085	-11.8%
税金等	22,312	21,339	972	4.6%
国県等補助金	15,704	21,761	-6,057	-27.8%
本年度差額	13,821	10,172	3,649	35.9%
資産評価差額	-0	0	-1	-133.8%
無償所管換等	-221	-139	-83	59.5%
その他	83	102	-19	-18.4%
本年度純資産変動額	13,683	10,135	3,547	35.0%
本年度末純資産残高	240,972	227,290	13,683	6.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

会計間の繰入繰出は相殺消去の対象となることから、一般会計等での税金等の増減要因となっていたモーターボート競走事業から区画整理事業への繰入 7.1 億円減少や企業用地造成事業から一般会計への繰入 2.5 億円皆増の影響は全体会計では表れません。このほか、国民健康保険税が 0.6 億円減少していることもあり、一般会計等で 5.7 億円の増加となっていたところ、全体会計での税金等は、9.7 億円の増加となりました。国県等補助金は、一般会計等では 70.7 億円の減少でしたが、国民健康保険事業で 2.0 億円増加、下水道事業で 0.6 億円減少、病院事業で 8.6 億円増加するなどして、60.6 億円の減少となっています。財源全体では 50.8 億円の減少となりました。純行政コストは 87.3 億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より 36.5 億円改善し、138.2 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 35.5 億円改善の 136.8 億円のプラスとなっています。



(4) 資金収支計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	187,580	173,751	13,829	8.0%
業務費用支出	155,038	136,837	18,201	13.3%
人件費支出	11,511	11,059	452	4.1%
物件費等支出	141,075	123,542	17,533	14.2%
支払利息支出	358	414	-56	-13.4%
その他の支出	2,094	1,822	271	14.9%
移転費用支出	32,542	36,914	-4,372	-11.8%
補助金等支出	21,289	26,490	-5,200	-19.6%
社会保障給付支出	10,320	10,129	191	1.9%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	932	295	638	216.3%
業務収入	208,254	189,560	18,693	9.9%
臨時支出	615	161	454	281.9%
臨時収入	9	16	-6	-41.5%
業務活動収支	20,068	15,664	4,404	28.1%
【投資活動収支】				
投資活動支出	13,145	10,246	2,899	28.3%
うち公共施設等整備費支出	7,058	5,934	1,124	18.9%
うち基金積立金支出	4,226	3,998	228	5.7%
うち投資及び出資金支出	1,499	-	1,499	-
投資活動収入	3,707	2,547	1,160	45.5%
うち国県等補助金収入	1,312	1,304	8	0.6%
うち基金取崩収入	910	667	243	36.4%
うち資産売却収入	977	69	908	1311.3%
投資活動収支	-9,439	-7,699	-1,739	22.6%
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,612	5,169	-556	-10.8%
財務活動収入	4,326	3,033	1,293	42.6%
財務活動収支	-286	-2,136	1,850	-86.6%
本年度資金収支額	10,343	5,828	4,514	77.5%
前年度末資金残高	34,538	28,710	5,828	20.3%
本年度末資金残高	44,881	34,538	10,343	29.9%
本年度末歳計外現金残高	419	409	10	2.3%
本年度末現金預金残高	45,300	34,948	10,352	29.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

全体会計の支出ベースでは、人件費支出が 4.5 億円の増加、物件費等支出が 175.3 億円の増加、支払利息支出が 0.6 億円の減少、その他の業務費用支出が 2.7 億円の増加となり、業務費用支出全体では 182.0 億円の増加となっています。

移転費用は、全体会計においても PL と CF で発生額が一致しており、移転費用支出全体で 43.7 億円の減少となりました。業務支出全体では 138.3 億円の増加となっています。

収入ベースで見た業務収入は 186.9 億円の増加となりました。

一般会計等でみた臨時収入の減少は、連結相殺処理のため、全体会計では表れていません。一方、下水道事業で発生した臨時支出の影響で、臨時支出が 4.5 億円増加しています。

業務活動収支の黒字幅は、前年度より 44.0 億円拡大し、200.7 億円のプラスとなっています。

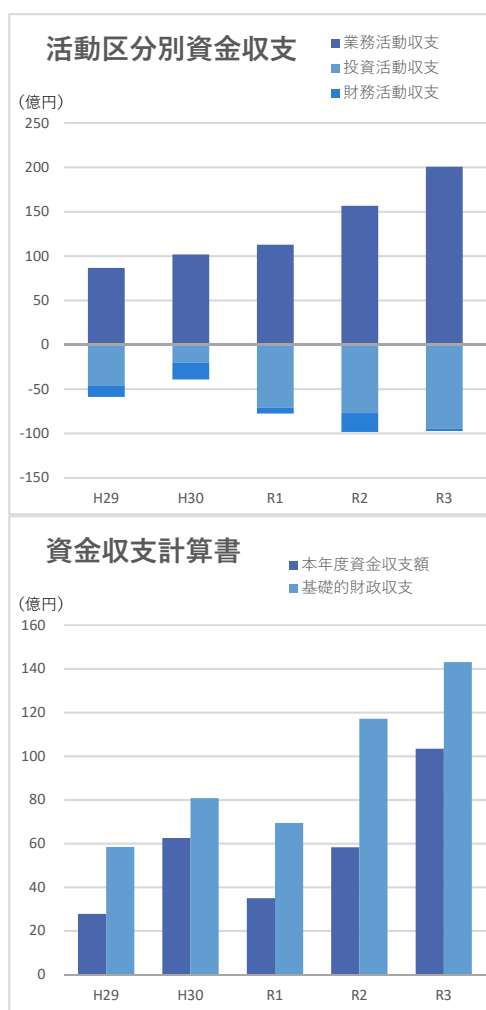
公共施設等整備費支出は、一般会計等で 9.1 億円増加、企業用地造成事業で 1.3 億円皆減、水道事業で 2.0 億円増加、下水道事業で 0.9 億円増加、病院事業で 6.9 億円増加、モーターボート競走事業で 6.3 億円減少するなどして、11.2 億円の増加でした。基金積立金支出の増加 2.3 億円の大部分は、一般会計等で発生したものです。モーターボート競走事業での国債の購入により、投資及び出資金支出は 15.0 億円増加しました。投資活動支出は 29.0 億円の増加となっています。

基金取崩収入の増加 2.4 億円は一般会計等で発生したものであり、資産売却収入の増加 9.1 億円の大部分も一般会計等で発生したものです。投資活動収入は 11.6 億円の増加となりました。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より 17.4 億円拡大し、94.4 億円のマイナスとなっています。

財務活動収支のマイナス幅は、前年度より 18.5 億円縮小し、2.9 億円のマイナスでした。

基礎的財政収支は、プラス幅が 25.9 億円拡大し、143.0 億円のプラスとなりました。



3. 7 経年比較（連結会計）

(1) 貸借対照表

会計：連結会計

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	250,023	246,447	3,576	1.5%
有形固定資産	234,468	234,995	-527	-0.2%
事業用資産	106,879	107,004	-125	-0.1%
インフラ資産	121,346	122,431	-1,085	-0.9%
物品	6,243	5,560	683	12.3%
無形固定資産	621	523	98	18.8%
投資その他の資産	14,934	10,929	4,005	36.6%
流動資産	61,666	49,585	12,081	24.4%
現金預金	46,665	36,205	10,460	28.9%
未収金	4,335	4,208	127	3.0%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	8,589	7,667	922	12.0%
棚卸資産	835	898	-62	-6.9%
その他	1,250	638	611	95.7%
徴収不能引当金	-38	-61	23	-38.0%
資産合計	311,689	296,032	15,657	5.3%
【負債の部】				
固定負債	54,019	54,004	15	0.0%
地方債等	34,699	34,956	-257	-0.7%
退職手当引当金	5,292	5,119	173	3.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	14,027	13,928	99	0.7%
流動負債	13,186	11,361	1,825	16.1%
1年内償還予定地方債等	4,591	4,639	-48	-1.0%
未払金	6,462	4,576	1,886	41.2%
前受金	14	12	2	18.9%
前受収益	41	50	-10	-19.0%
賞与等引当金	728	750	-22	-2.9%
預り金	428	419	10	2.3%
その他	921	915	6	0.7%
負債合計	67,205	65,365	1,840	2.8%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	258,642	254,144	4,498	1.8%
余剰分（不足分）	-14,299	-23,616	9,317	-39.5%
他団体出資等分	141	138	2	1.6%
純資産合計	244,483	230,666	13,817	6.0%
負債及び純資産合計	311,689	296,032	15,657	5.3%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

有形固定資産は、全体会計までの減少に加え、蒲郡市幸田町衛生組合での減価償却の影響も加算されるため、連結会計では 5.3 億円の減少となりました。無形固定資産は、全体会計で 1.2 億円増加、東三河広域連合で 0.1 億円減少³するなどして、1.0 億円の増加となっています。

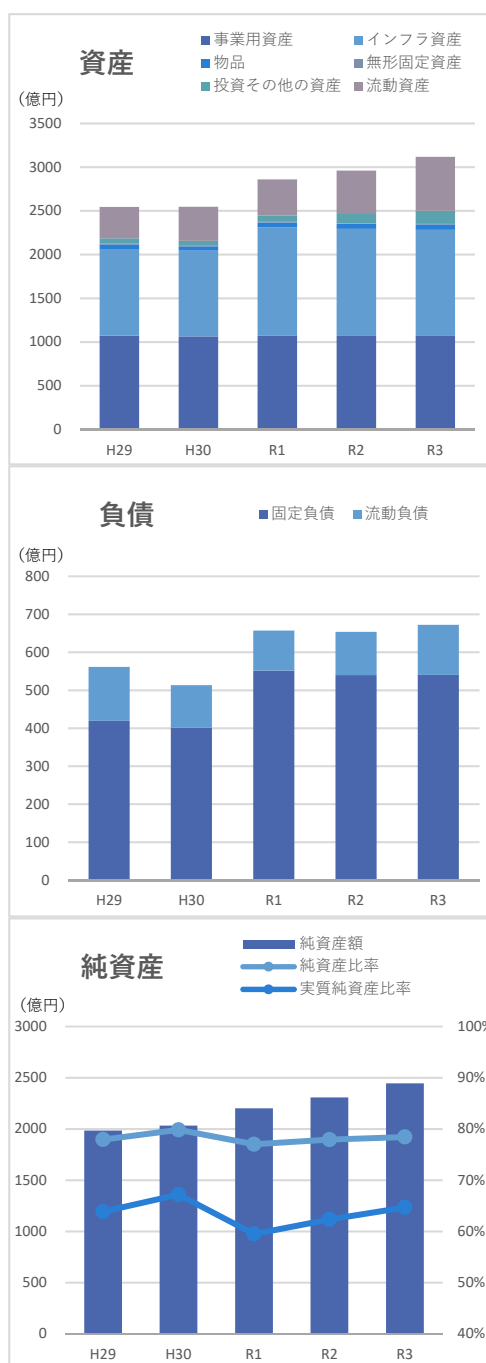
投資その他の資産は、全体会計での 39.6 億円の増加に加え、東三河広域連合で基金が 0.5 億円増加していることもあり、40.1 億円の増加となっています。固定資産全体では 35.8 億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が蒲郡市幸田町衛生組合で 0.1 億円増加、東三河広域連合で 0.5 億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.4 億円増加したほか、東三河広域連合で未収金が 0.1 億円減少するなどしています。流動資産全体でみて、全体会計では 119.9 億円の増加となっていたところ、連結会計では 120.8 億円の増加となっています。

資産合計では 156.6 億円の増加となりました。

負債の部では、蒲郡市幸田町衛生組合で地方債の償還が進み、負債合計でみて 0.4 億円減少し、蒲郡交通安全事業会で主に前受収益の減少により 0.1 億円減少となっているほかは、連結対象団体はその増減に与える影響は小さくなっており、負債合計は全体会計で 19.0 億円増加のところ、連結会計では 18.4 億円の増加となりました。

資産が 156.6 億円増加し、負債も 18.4 億円増加したので、純資産は 138.2 億円の増加となりました。純資産比率は 0.5 ポイント上昇し、78.4%となっています。



³ 比例連結の対象となる団体についての増減は、蒲郡市の比例連結割合で按分した後の金額で説明しています。そのため、比例按分割合が変動することによる影響を含みます。

(2) 行政コスト計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	210,240	197,235	13,005	6.6%
業務費用	164,581	147,639	16,942	11.5%
人件費	11,913	11,723	190	1.6%
職員給与費	8,750	8,582	168	2.0%
賞与等引当金繰入額	706	742	-36	-4.9%
退職手当引当金繰入額	532	558	-26	-4.7%
その他	1,925	1,841	85	4.6%
物件費等	149,860	133,308	16,552	12.4%
物件費	25,035	23,206	1,829	7.9%
維持補修費	1,176	1,387	-211	-15.2%
減価償却費	6,785	6,774	11	0.2%
その他	116,864	101,940	14,924	14.6%
その他の業務費用	2,808	2,608	200	7.7%
支払利息	359	415	-56	-13.4%
徴収不能引当金繰入額	50	79	-29	-37.3%
その他	2,399	2,114	285	13.5%
移転費用	45,659	49,596	-3,937	-7.9%
補助金等	18,159	23,464	-5,305	-22.6%
社会保障給付	26,469	25,741	728	2.8%
その他	1,030	390	640	163.9%
経常収益	172,312	151,179	21,134	14.0%
使用料及び手数料	169,179	147,308	21,872	14.8%
その他	3,133	3,871	-738	-19.1%
純経常行政コスト	37,927	46,056	-8,129	-17.7%
臨時損失	705	209	496	237.7%
災害復旧事業費	19	13	5	41.3%
資産除売却損	220	191	29	15.0%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	467	4	462	10456.5%
臨時利益	511	56	455	808.8%
資産売却益	502	41	461	1135.5%
その他	9	16	-6	-41.5%
純行政コスト	38,121	46,209	-8,087	-17.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、全体会計での 1.8 億円の増加に加え、蒲郡交通安全事業会での 0.1 億円の増加もあり、1.9 億円の増加となっています。

物件費等は、全体会計で 165.2 億円増加、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.1 億円増加、東三河広域連合で 0.1 億円増加、蒲郡交通安全事業会で 0.1 億円増加するなどして、165.5 億円の増加でした。

その他の業務費用は、全体会計で 0.7 億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合 2.4 億円増加、東三河広域連合で 0.4 億円減少したほか、連結相殺処理の対象となる金額が 0.7 億円増加（減少要因）したこともあり、2.0 億円の増加となっています。

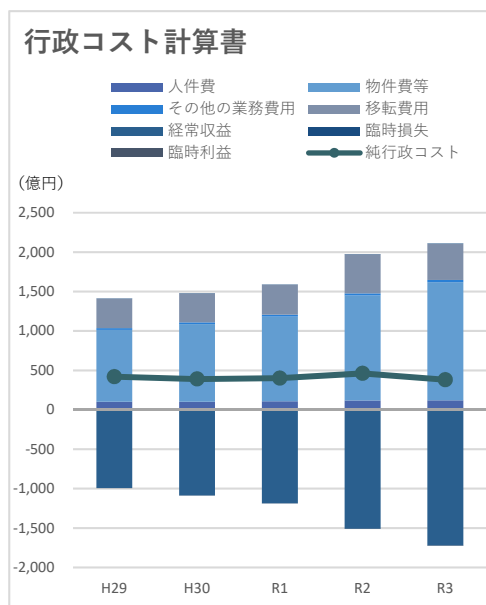
業務費用全体では 169.4 億円の増加となりました。

移転費用においては、補助金等が全体会計で 52.0 億円の減少となっていましたが、この増減額に含まれている連結対象団体への支出の増加 1.2 億円が相殺消去されるほか、蒲郡市幸田町衛生組合で 0.1 億円増加していることもあり、補助金等は 53.0 億円の減少となりました。社会保障給付は、全体会計で 1.9 億円増加したほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で 3.3 億円増加、東三河広域連合で 2.0 億円増加し、7.3 億円の増加となっています。その他の移転費用の増加 6.4 億円の大部分は全体会計で発生したものです。移転費用全体では、39.4 億円の減少となりました。

経常収益は、蒲郡交通安全事業会で 0.4 億円の増加となったほか、連結相殺処理の対象となる金額が 0.7 億円増加（減少要因）していることもあり、全体会計で 211.6 億円の増加となっていたところ、211.3 億円の増加となりました。

純経常行政コストは、前年度より 81.3 億円と大幅に減少した 379.3 億円となっています。

臨時損益の部に、連結対象団体が与える影響は軽微です。臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より 80.9 億円と大幅に減少した 381.2 億円となりました。



(3) 純資産変動計算書

会計：連結会計

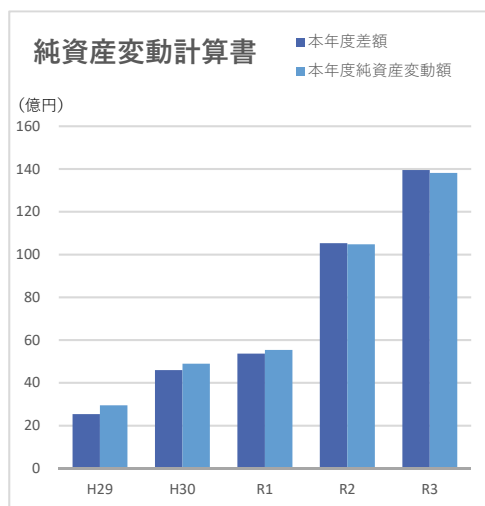
(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	230,666	220,188	10,478	4.8%
純行政コスト (△)	-38,121	-46,209	8,087	-17.5%
財源	52,072	56,740	-4,668	-8.2%
税金等	25,512	24,425	1,087	4.5%
国県等補助金	26,560	32,315	-5,755	-17.8%
本年度差額	13,951	10,532	3,420	32.5%
資産評価差額	-0	0	-1	-133.8%
無償所管換等	-215	-139	-76	55.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	31	-13	44	-347.4%
その他	50	97	-48	-49.0%
本年度純資産変動額	13,817	10,478	3,339	31.9%
本年度末純資産残高	244,483	230,666	13,817	6.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結対象団体での税金等や国県等補助金の増減のうち、蒲郡市からの負担金の増減は、連結相殺処理の対象となるため連結会計では表れません。このことを考慮すると、税金等は、東三河広域連合で1.2億円増加していることもあり、全体会計で9.7億円の増加となっていたところ、10.9億円の増加となりました。国県等補助金は、愛知県後期高齢者医療広域連合で2.0億円増加、東三河広域連合で1.0億円増加しており、全体会計では60.6億円の減少となっていたところ、57.5億円の減少となりました。財源全体では46.7億円の減少となっています。純行政コストは80.9億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より34.2億円改善し、139.5億円の黒字となりました。



無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より33.4億円改善の138.2億円のプラスとなっています。

(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	201,948	187,504	14,444	7.7%
業務費用支出	156,289	137,908	18,381	13.3%
人件費支出	11,761	11,296	465	4.1%
物件費等支出	141,783	124,219	17,564	14.1%
支払利息支出	359	415	-56	-13.4%
その他の支出	2,386	1,978	407	20.6%
移転費用支出	45,659	49,596	-3,937	-7.9%
補助金等支出	18,159	23,464	-5,305	-22.6%
社会保障給付支出	26,469	25,741	728	2.8%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	1,030	390	640	163.9%
業務収入	222,837	203,785	19,052	9.3%
臨時支出	615	161	454	282.0%
臨時収入	9	16	-6	-41.5%
業務活動収支	20,283	16,136	4,147	25.7%
【投資活動収支】				
投資活動支出	13,221	10,336	2,885	27.9%
うち公共施設等整備費支出	7,069	5,944	1,124	18.9%
うち基金積立金支出	4,259	4,045	214	5.3%
うち投資及び出資金支出	1,499	-	1,499	-
投資活動収入	3,739	2,579	1,159	45.0%
うち国県等補助金収入	1,312	1,304	8	0.6%
うち基金取崩収入	910	667	243	36.4%
うち資産売却収入	977	70	907	1304.7%
投資活動収支	-9,482	-7,757	-1,726	22.2%
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,671	5,227	-556	-10.6%
財務活動収入	4,326	3,033	1,293	42.6%
財務活動収支	-345	-2,194	1,849	-84.3%
本年度資金収支額	10,455	6,185	4,270	69.0%
前年度末資金残高	35,796	29,615	6,180	20.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-5	-5	0	-4.6%
本年度末資金残高	46,246	35,796	10,451	29.2%
本年度末歳計外現金残高	419	409	10	2.3%
本年度末現金預金残高	46,665	36,205	10,460	28.9%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

連結会計の支出ベースでは、人件費支出が 4.6 億円の増加、物件費等支出が 175.6 億円の増加、支払利息支出が 0.6 億円の減少、その他の業務費用支出が 4.1 億円の増加となり、業務費用支出全体では 183.8 億円の増加となっています。

移転費用は、連結会計においても PL と CF で発生額が一致しており、移転費用支出全体で 39.4 億円の減少となりました。業務支出全体では 144.4 億円の増加となっています。

収入ベースで見た業務収入は 190.5 億円の増加となりました。

臨時収支の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっています。

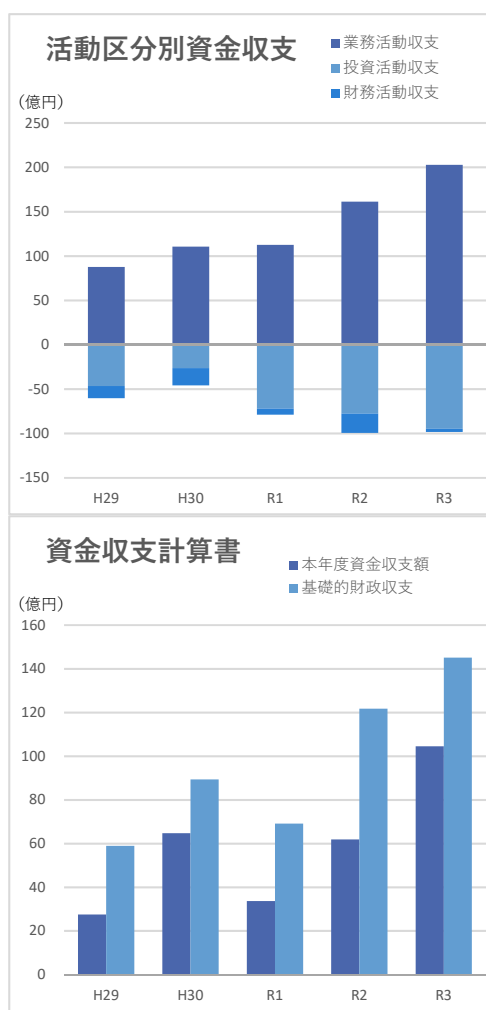
業務活動収支の黒字幅は、前年度より 41.5 億円拡大し、202.8 億円のプラスとなっています。

基金積立金支出が、東三河広域連合で 0.1 億円増加、蒲郡交通安全事業会で 0.2 億円減少したほかは、投資活動収支の増減に連結対象団体が与える影響は軽微となっています。

投資活動収支のマイナス幅は、前年度より 17.3 億円拡大し、94.8 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支の増減に連結対象団体が与える影響は軽微です。財務活動収支は、マイナス幅が前年度より 18.5 億円縮小したものの、3.5 億円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支は、プラス幅が 23.4 億円拡大し、145.1 億円のプラスとなりました。



4. 他市町比較

4. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	>住民一人あたり資産額 >歳入額対資産比率 >有形固定資産減価償却率 >有形固定資産の行政目的別割合 >資産更新準備率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	>純資産比率 >社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	>住民一人あたり負債額 >基礎的財政収支 >債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	>住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	>行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどのようになっているか)	>受益者負担比率

比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地	連結の状況
R3	蒲郡市	79,085 人	II-2	1-4	介、し、火、土、三(2)
R2	蒲郡市	79,558 人	II-2	1-4	介、し、火、土、三(2)
R2	A 町	2~5 万人	V-1	2-4	退、し、火
R3	B 市	5~10 万人	II-2	2-7	退、ご、消、土、三(1)
R3*	C 市	5~10 万人	II-2	2-6	介、病、し、ご、看
R2	D 市	5~10 万人	II-2	2-6	介、し、ご、火
R3	E 市	15 万人~	IV-2	1-5	消、土、三(3)
R3	F 市	5~10 万人	II-3	2-7	退、水、病、ご、土、三(1)
R3	G 市	5~10 万人	II-2	2-6	病、し、ご、三(1)
R3	H 市	5~10 万人	II-2	2-7	退、水、し、ご、消、土
R2	類似団体平均	5~10 万人	II-2		

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、令和2年度の決算カードの記載に基づいています。

※退：退職手当、介：介護保険事業、水：水道事業、病：病院事業、し：し尿処理、ご：ごみ処理、火：火葬場、消：常備消防、看：看護専門学校、土：土地開発公社、三(○)：第三セクター等 (○は団体数)。

※C市については、連結会計のみ令和2年度の数値を用いています。

住民一人あたりの指標は、令和3年度分は令和4年4月1日、令和2年度分は令和3年4月1日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

連結の状況は、一部事務組合等で共同処理を行っている事業の種類と土地開発公社及び第三セクター等の団体数を示し、一部事務組合で規模が小さいもの（比例連結割合按分後の予算規模が、一般会計予算の概ね0.1%未満）と後期高齢者医療事業（全団体が該当）は省略しています。なお、全体会計に病院事業が含まれるものについては、「病」を表示しています。

【類似団体平均、類似団体内順位について】

総務省 HP「令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」に掲載されている情報を基に算出しています。

令和2年度の財務書類が掲載されている市区町村から、市町村類型が「Ⅱ-2」である全国78市⁴を抽出し、計算しています。財務書類数値から計算できる指標については、財務書類数値を基にして、独自に計算したものです。財務書類数値から計算不能な指標であって、指標数値が公表されているものについては、公表数値を利用しています⁵。なお、一人あたりの指標においては、令和3年1月1日の住民基本台帳人口を用いて計算しています。

類似団体内順位は、指標によって優良と考えられる方を上位として計算しているため、数値が小さい方が上位になることもあります。また成績は、上位25%以内を「◎」、25%超～中位を「○」、中位～下位25%までを「△」、下位25%を「×」で表しています。

事務の広域化の状況が各市町で大きく異なるため、全体会計での類似団体内順位は記載していません。

愛知県は全国的に見ても財政的に優良な団体が多く、類似団体内順位で見ると良好な成績になることが多いため、本文中の分析は、比較団体リストに上げた団体との比較を重視して記述しています。

⁴ 連結会計は75市

⁵ 将来世代負担比率のみが該当します。

4. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで蒲郡市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式：資産総額／人口

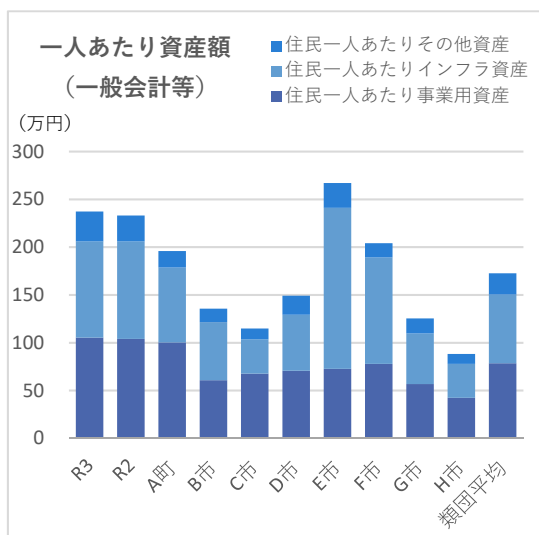
■ 一般会計等での比較

(万円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	237	233	196	136	115	149	267	204	125	88	173
うち事業用資産	105	104	100	61	68	71	73	78	57	42	79
うちインフラ資産	101	102	78	61	36	59	169	111	53	36	72

R2 年度類団内順位 (78 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	233	485	160	87	8	◎
うち事業用資産	104	233	71	34	11	◎
うちインフラ資産	102	245	60	17	16	◎

一般会計等における蒲郡市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体（本市、A～H）の中で2番目に大きな数値となっており、事業用資産においては、最も大きな数値となっています。また、令和2年度の類似団体内順位では上位の成績となっています。

基金など、金融資産が多いことはもちろん良いことですが、地方公共団体の資産のうち大きな部分を占めている有形固定資産が多いことは、必ずしも良いこととは言えない面もあります。維持すべき社会資本が多くなると、維持コストが高くなることで、効率性の点から不利であり、将来の資産更新の重荷となる可能性があります。

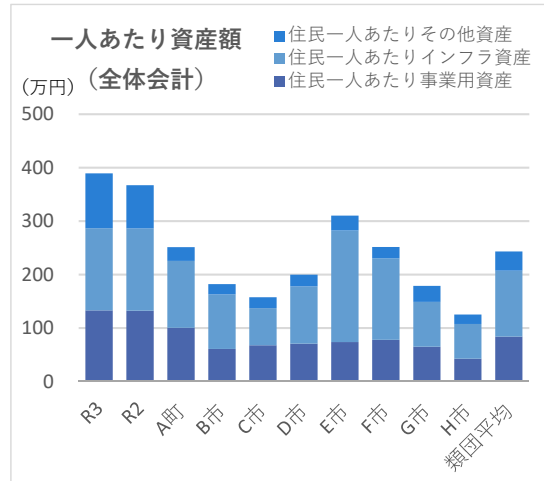


■ 全体会計での比較

(万円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	389	367	251	182	157	200	310	251	179	125	243
うち事業用資産	133	132	100	61	68	71	74	78	65	42	84
うちインフラ資産	153	154	125	102	69	107	209	152	84	65	123

全体会計においては、水道事業や下水道事業のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等に比べて高くなります。

全体会計の蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で最も大きな数値となっています。特に、モーターボート競走事業の現金預金残高が大きいことから、一人あたりその他資産の額が大きくなっています。

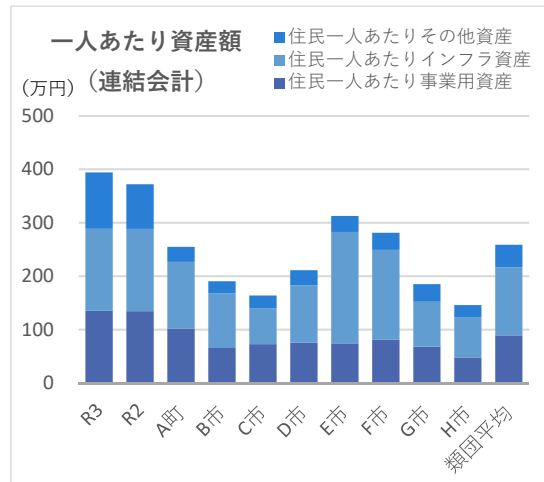


■ 連結会計での比較

(万円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	394	372	255	190	164	211	313	281	185	146	259
うち事業用資産	135	134	102	66	73	75	74	81	68	48	89
うちインフラ資産	153	154	125	102	68	107	209	168	84	76	127

R2 年度類団内順位 (75 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	372	601	243	126	6	◎
うち事業用資産	134	265	79	36	4	◎
うちインフラ資産	154	326	120	49	22	○

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で最も大きい数値となっています。また、令和2年度の類似団体内順位でも上位の成績となっています。



II 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

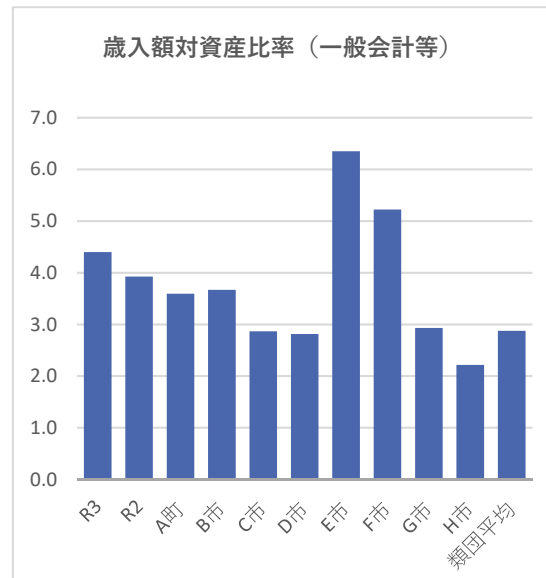
算定式：資産総額／歳入総額

■ 一般会計等での比較

	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	4.40	3.93	3.59	3.67	2.87	2.81	6.35	5.22	2.93	2.22	2.87

R2年度類団内順位 (78団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	3.93	5.77	2.82	1.65	6	◎

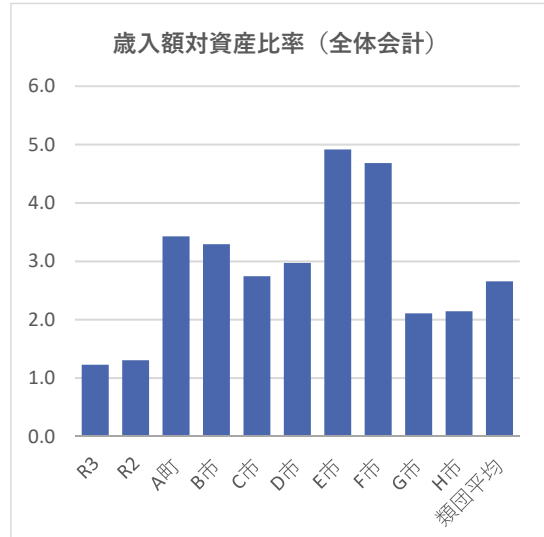
一般会計等における蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和3年度決算歳入額の約4年半相当分となっています。歳入総額に対してみると、蒲郡市の資産の額は、比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっており、令和2年度の類似団体内順位でも上位の成績となっています。



■ 全体会計での比較

	R3	R2	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
歳入額対資産比率	1.23	1.30	3.43	3.29	2.74	2.97	4.92	4.68	2.11	2.14	2.66

全体会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和3年度決算歳入額の約1年相当分となりました。全体会計においては、比較団体の中では最も小さい数値となっています。これはモーターボート競走事業の歳入額が非常に大きいことが影響しています。

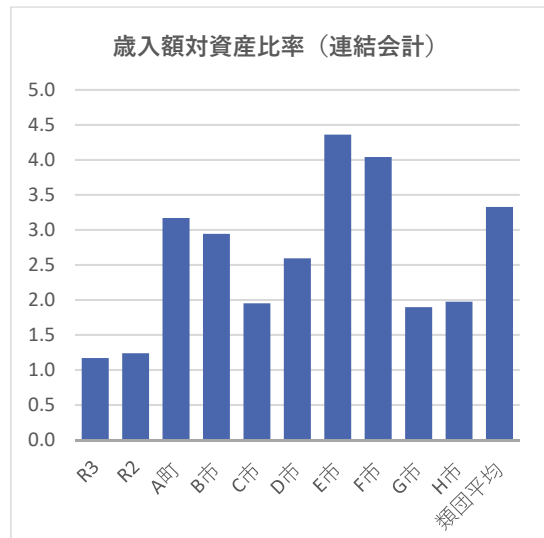


■ 連結会計での比較

	R3	R2	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
歳入額対資産比率	1.17	1.24	3.17	2.94	1.95	2.59	4.36	4.04	1.90	1.97	3.33

R2 年度類団内順位 (75 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	1.24	48.52	2.27	0.48	68	×

連結会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和3年度決算歳入額の約1年相当分となりました。連結会計においても、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。また、令和2年度の類似団体内順位でも下位の成績となっており、モーターボート競走事業の影響が大きく出ています。



Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

算定式：減価償却累計額／償却資産取得価額

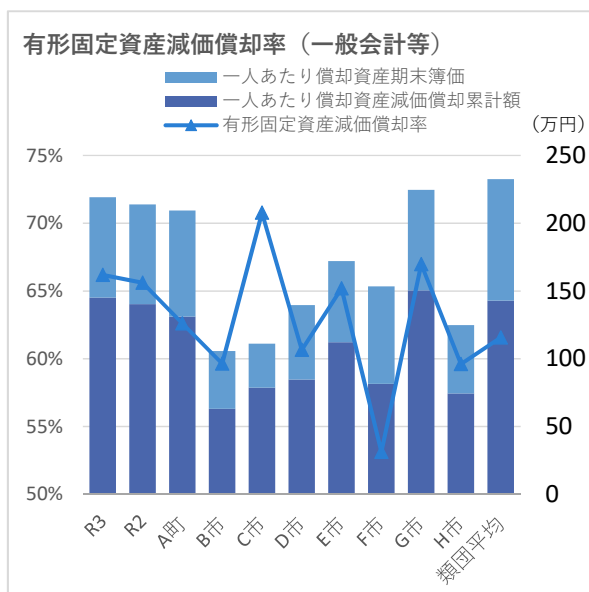
■ 一般会計等での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	66.2	65.6	62.6	59.6	70.8	60.7	65.2	53.1	67.0	59.6	61.6
（事業用資産のみ）	66.8	68.0	61.0	60.2	68.5	53.1	66.0	54.1	62.1	60.2	61.3
（インフラ資産のみ）	64.0	62.3	63.8	59.1	67.4	66.6	63.9	51.4	69.2	59.1	61.4

R2年度類団内順位 (78団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却	65.6	44.2	62.0	75.1	60	×
（事業用資産のみ）	68.0	35.5	62.3	78.7	67	×
（インフラ資産のみ）	62.3	39.3	61.8	82.6	42	△

一般会計等における有形固定資産減価償却率は、どの団体でも50%～70%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、おおよその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は66.2%と、比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっています。また、令和2年度の類似団体内順位では下位の成績となっています。

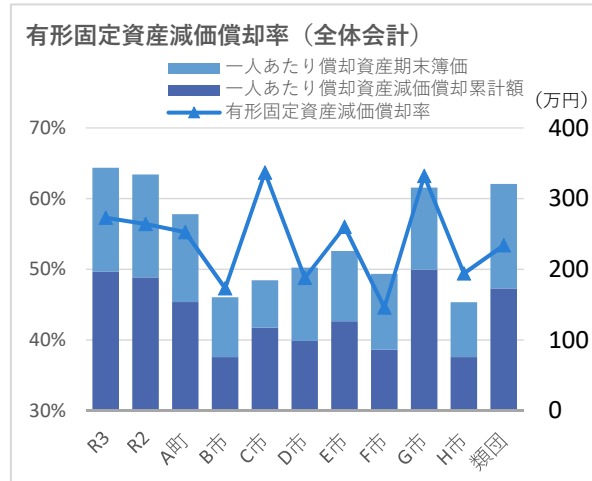
償却資産が多いことは、更新すべき資産の総量が多いこと意味し、減価償却費が大きくなることで効率性の点からも不利となります。蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体の中では最も大きい数値となりましたが、一人あたり償却資産の取得価額（棒グラフの高さ）も、比較対象団体の中で2番目に大きい数値となっています。



■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	57.3	56.4	55.3	47.3	63.7	48.8	56.0	44.6	63.2	49.4	53.4
(事業用資産のみ)	63.0	62.8	61.0	60.2	68.5	53.1	66.3	54.1	64.1	60.2	60.2
(インフラ資産のみ)	51.8	50.1	52.4	41.4	56.0	45.8	46.7	37.9	61.4	43.7	48.7

公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることもあり、法適用化された公営企業会計を連結すると、指標数値が顕著に低下する傾向がみられます。全体会計における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で3番目に大きい数値となっています。

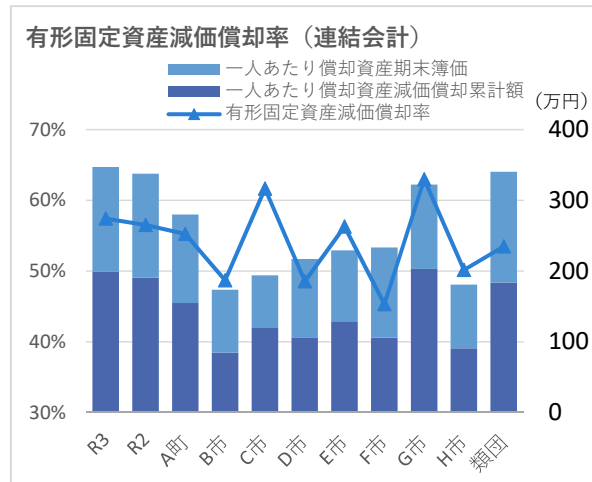


■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	57.4	56.5	55.2	48.7	61.6	48.5	56.3	45.3	63.0	50.2	53.5
(事業用資産のみ)	62.9	62.7	60.6	60.9	63.1	51.6	66.5	53.8	64.0	60.2	60.0
(インフラ資産のみ)	51.8	50.1	52.4	41.4	54.9	45.8	46.7	39.4	61.4	43.7	48.4

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却 (事業用資産のみ)	56.5	38.8	52.9	68.0	53	△
(インフラ資産のみ)	62.7	35.1	61.1	70.8	43	△
(インフラ資産のみ)	50.1	26.5	47.6	70.4	45	△

連結会計での比較においても、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で3番目に大きい数値となっています。令和2年度の類似団体内順位で見ても中位よりも下の成績となっています。



IV 資産に関するその他の指標

1 有形固定資産の行政目的別割合⁶

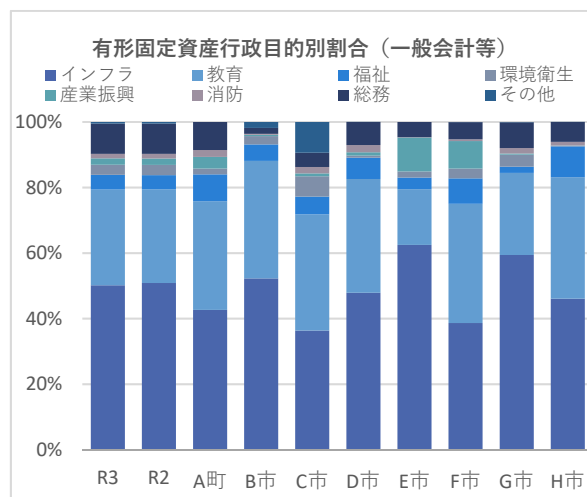
有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます。

■ 一般会計等での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	50.2	50.8	42.6	52.3	36.4	47.9	62.5	38.6	59.4	46.1
教育	29.2	28.6	33.2	35.8	35.4	34.7	17.0	36.4	25.0	37.1
福祉	4.5	4.3	8.2	5.0	5.4	6.5	3.6	7.8	1.9	9.4
環境衛生	3.1	3.1	1.8	2.5	6.2	0.6	1.8	3.0	3.7	0.2
産業振興	1.9	1.9	3.5	0.4	0.9	1.0	10.4	8.4	0.3	0.1
消防	1.4	1.4	2.1	0.3	2.0	2.2	0.1	0.6	1.7	1.1
総務	9.2	9.2	8.5	1.8	4.3	7.0	4.7	5.3	7.8	6.1
その他	0.5	0.5	0.0	1.8	9.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で7割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

資産形成度による比較では、蒲郡市の数値は大きめとなっていました。行政目的別の割合で見ると、比較団体と比べてそこまで際立った特徴は見えません。



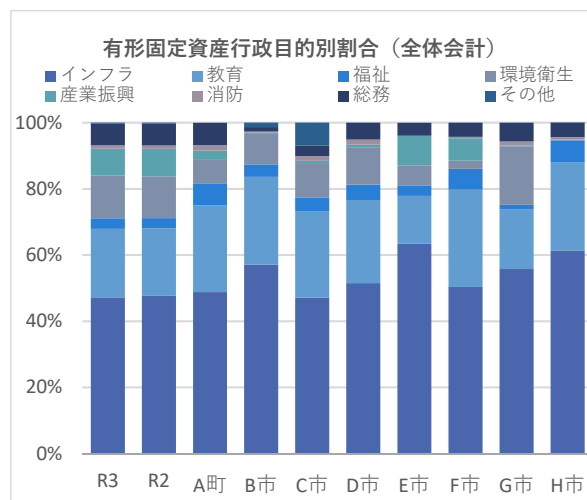
■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	47.2	47.8	48.8	57.1	47.2	51.5	63.4	50.3	55.8	61.4
教育	20.7	20.3	26.2	26.5	26.1	25.1	14.5	29.4	18.0	26.6
福祉	3.2	3.1	6.5	3.7	4.0	4.7	3.0	6.3	1.4	6.7
環境衛生	12.9	12.6	7.3	9.4	10.5	11.3	6.2	2.4	17.7	0.2
産業振興	8.1	8.3	2.8	0.3	0.7	0.7	8.8	6.8	0.2	0.0
消防	1.0	1.0	1.7	0.2	1.4	1.6	0.1	0.4	1.2	0.8
総務	6.5	6.6	6.8	1.4	3.2	5.1	4.0	4.3	5.6	4.4
その他	0.3	0.3	0.0	1.3	6.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

⁶ この指標の全国数値は公表されていません。

全体会計においては、公営企業会計の資産が連結されることにより、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。

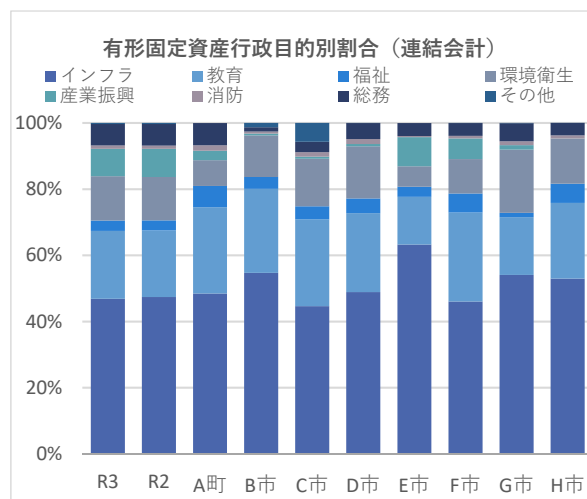
蒲郡市はモーターボート競走事業を有しているため、産業振興の資産の割合が他団体と比べて大きくなっていることが特徴的です。



■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	46.8	47.4	48.4	54.7	44.6	48.9	63.3	46.0	54.1	52.9
教育	20.5	20.1	26.1	25.4	26.2	23.8	14.4	26.9	17.4	22.9
福祉	3.2	3.1	6.4	3.6	4.0	4.5	3.0	5.8	1.3	5.8
環境衛生	13.4	13.1	7.8	12.6	14.4	15.7	6.2	10.4	19.1	13.6
産業振興	8.3	8.5	2.8	0.5	0.7	0.7	8.8	6.2	1.3	0.0
消防	1.0	1.0	1.7	0.7	1.3	1.5	0.4	0.8	1.2	1.0
総務	6.5	6.5	6.7	1.3	3.1	4.8	4.0	3.9	5.5	3.8
その他	0.3	0.3	0.0	1.3	5.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

連結会計でみると、事務が広域化されているかどうかの影響が除かれるため、地方公共団体が通常有している資産がすべて含まれることとなりますが、実際に保有している資産の総量や老朽化の度合いに加え、資産の評価方法の違いや、連結対象団体の多様性の影響も含むため、連結会計でも、構成比は各市町で差がみられます。



4. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算定式：純資産} / \text{資産総額}$$

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）⁷

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算定式：地方債残高（※）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

⁷ この指標の連結会計での全国数値は公表されていません。全団体の附属明細の入手も困難なため、独自計算も行っていません。

■ 一般会計等での比較

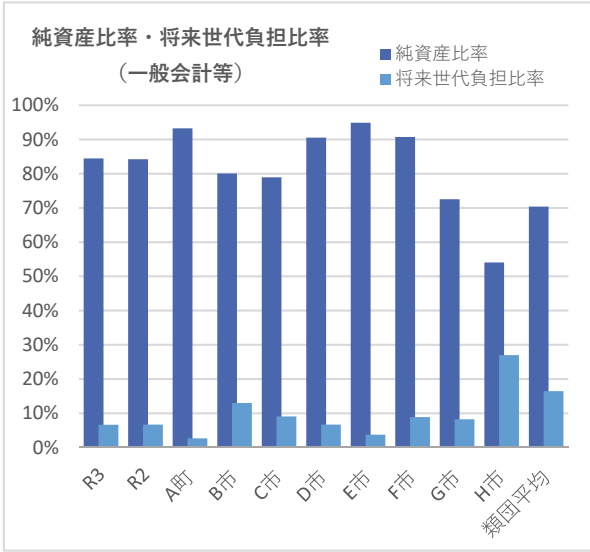
(%)	R3	R2	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
純資産比率	84.4	84.2	93.3	80.0	78.9	90.5	94.9	90.7	72.5	54.0	70.4
将来世代負担比率	6.6	6.7	2.6	13.0	9.0	6.7	3.7	8.9	8.2	26.9	16.5

R2 年度類団内順位 (78 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
純資産比率	84.2	1.0	0.7	0.5	6	◎
将来世代負担比率	6.8	2.8	15.5	40.6	4	◎

一般会計等においては、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体内の中央値となっています。一方、将来世代負担比率は、比較対象団体の中で3番目に小さい数値となっています。

令和2年度の類似団体内順位では、どちらの指標も上位の成績となっています。

地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、たとえ将来世代負担比率の数値が小さくなっていても、隠れた将来負担があることとなりますので、有形固定資産減価償却率と合わせてみる必要があります。この点を考慮すると、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は他団体と比べて高めの数値となっていたため、注意が必要です。

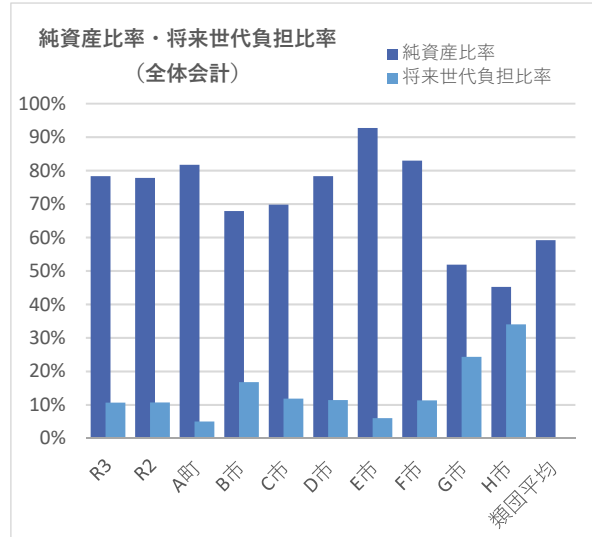


■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	78.3	77.8	81.7	67.9	69.8	78.3	92.7	83.0	51.9	45.2	59.2
将来世代負担比率	10.6	10.7	5.0	16.8	11.8	11.4	6.0	11.3	24.3	34.0	-

全体会計においては、公営企業会計の連結により、純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

全体会計においても、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体の中では中位の水準となっています。また、将来世代負担比率は3番目に小さい数値となっています。



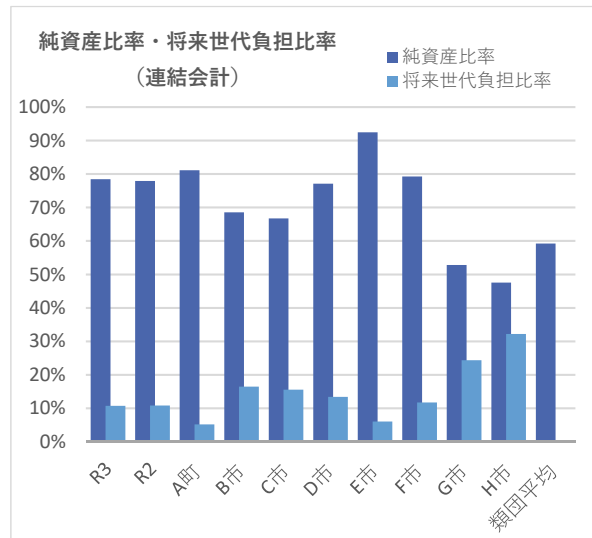
■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	78.4	77.9	81.1	68.5	66.7	77.1	92.4	79.2	52.8	47.5	59.2
将来世代負担比率	10.7	10.8	5.2	16.5	15.6	13.4	6.0	11.7	24.3	32.2	-

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
純資産比率	77.9	82.8	57.5	35.4	6	◎

連結会計においては、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体の中で4番目に大きい数値であり、将来世代負担比率は3番目に小さい数値となっています。どちらの指標も、蒲郡市の将来世代の負担は、中位よりも軽めであると出ています。

令和2年度の類似団体内順位でも、上位の成績となっています。



4. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

(1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算定式：負債総額} \div \text{人口}$$

(2) 【参考指標 1】債務償還比率⁸（債務償還可能年数）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

$$\text{算定式：} \frac{\text{（将来負担額（※1））} - \text{（充当可能財源（※2））}}{\text{（経常一般財源（歳入）等（※3））} - \text{（経常経費充当財源等（※4））}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(3) 【参考指標 2】債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数

⁸ この指標の全国数値は公表されていません。

が長いほど低いことを表します。

算定式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限（業務収入－業務支出）

現行の基準のもとでは、所有外資産の整備費用等、投資活動支的的な性質を持っているものの、資産形成を伴わないため業務支出に区分されている支出もあることから、上式の分母が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年8月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記(2)の算定式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

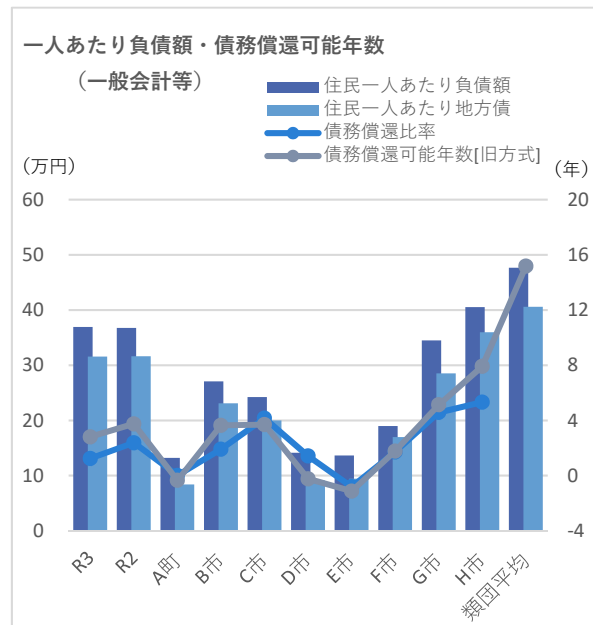
■ 一般会計等での比較

(万円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	37	37	13	27	24	14	14	19	34	41	48
うち地方債	32	32	8	23	20	9	9	17	29	36	41
債務償還比率 (年)	1.2	2.4	0.0	1.9	4.2	1.4	-0.8	1.7	4.6	5.3	
債務償還可能年数 (年)	2.8	3.7	-0.3	3.6	3.7	-0.2	-1.1	1.8	5.1	7.9	15.2

R2年度類団内順位 (78団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	37	14	46	102	23	○
うち地方債	32	9	39	93	25	○
債務償還可能年数 (年)	3.75	-2.76	9.67	333.48	13	◎

一般会計等における蒲郡市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中で2番目に大きい数値ですが、債務償還比率は比較対象団体の中では3番目に小さい数値となっています。令和2年度の類似団体内順位で見ると、一人あたりの負債額は中位よりも優れた成績となっています。

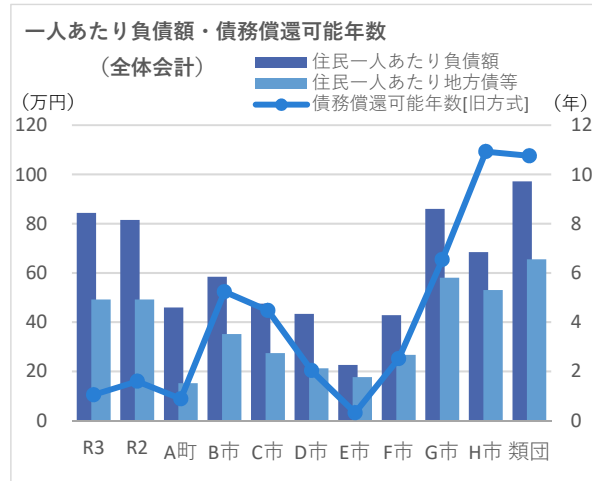
負債額自体は大きめであるものの、債務償還能力が高く、全国的にみれば、財務の健全性は高いと言えます。



■ 全体会計での比較

(万円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	84	81	46	58	48	43	23	43	86	68	97
うち地方債等	49	49	15	35	27	21	18	27	58	53	66
債務償還可能年数(年)	1.0	1.6	0.9	5.2	4.5	2.0	0.3	2.5	6.5	10.9	10.8

全体会計においては、公営企業会計の連結により、全体的に一人あたり負債額が増加しています。特に下水道事業や病院事業は一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。全体会計においても、蒲郡市の一人あたり負債額は2番目に大きい数値ですが、モーターボート競走事業の業務活動収支の黒字部分が大きいいため、債務償還可能年数は3番目に小さい数値となっています。

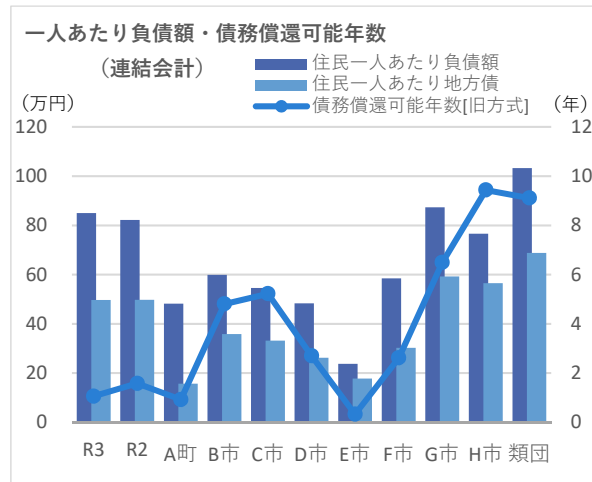


■ 連結会計での比較

(万円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	85	82	48	60	55	48	24	58	87	77	103
うち地方債等	50	50	16	36	33	26	18	30	59	57	69
債務償還可能年数(年)	1.1	1.6	0.9	4.8	5.2	2.7	0.3	2.6	6.5	9.4	9.1

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	82	38	99	201	28	○
うち地方債	50	25	68	133	21	○
債務償還可能年数(年)	1.36	-0.36	8.60	30.65	3	◎

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中では2番目に大きい数値となっています。一方、令和2年度の類似団体内順位で見ると、中位よりも優良な成績となっています。



II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} & \text{算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \end{aligned}$$

なお、基礎的財政収支を比較するにあたり、活動区別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり資金収支とします。

$$\text{算定式：資金収支（各項目）} \div \text{人口}$$

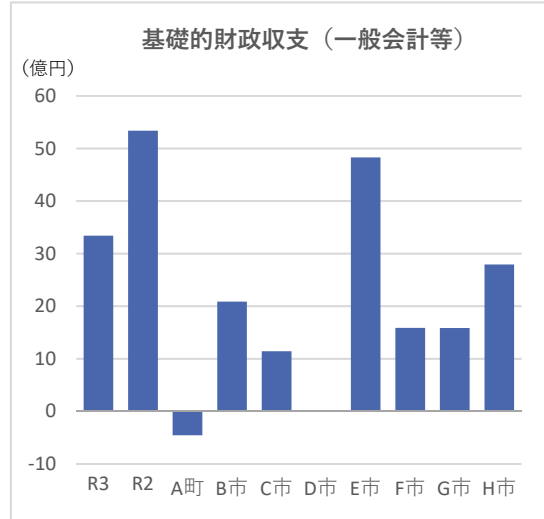
基礎的財政収支は、地方債の償還を行っている平常時はプラスの団体も、投資活動を積極的に行う段階ではマイナスになる場合が多く、同一年度であっても各団体によって状況が異なり、その平均値には有用性が低いものと考えられるため、類似団体平均との比較は行いません。

■ 一般会計等での比較

(億円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	33.4	53.4	-4.6	20.9	11.4	0.2	48.3	15.9	15.8	27.9

一般会計等においては、基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もあります。ただし、基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

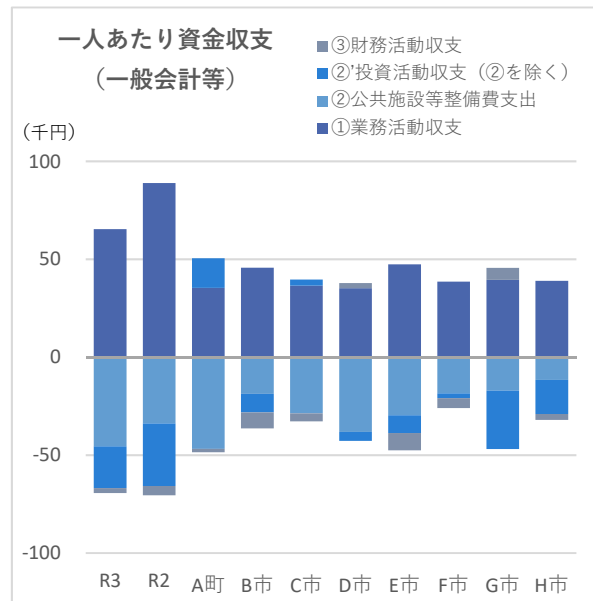
令和3年度の蒲郡市は、前年度に引き続き大きくプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	65	89	35	46	37	35	47	39	39	39
②一人あたり公共施設等整備費支出	-46	-34	-47	-19	-29	-38	-30	-18	-17	-12
②'一人あたり投資活動収支(②を除く)	-21	-32	15	-9	3	-5	-9	-3	-30	-17
③一人あたり財務活動収支	-3	-5	-2	-8	-4	3	-9	-5	6	-3

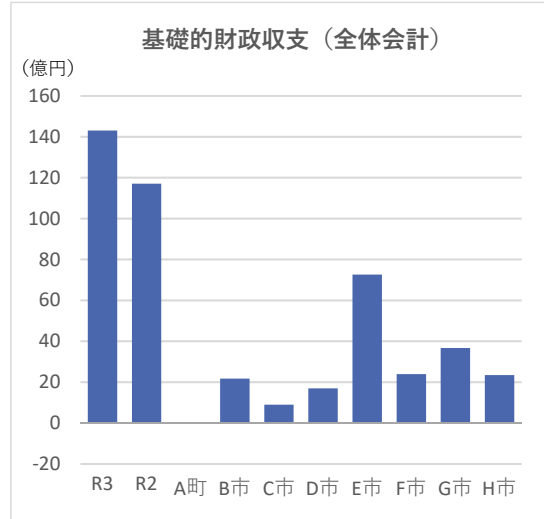
令和3年度の蒲郡市の一人あたり公共施設等整備費支出は、比較対象団体の中では（マイナス幅が）2番目に大きい数値となっており、投資活動はむしろ活発であったと言えます。モーターボート競走事業の利益処分による収入があったことで、業務活動収支の黒字部分が非常に大きくなっていることから、基礎的財政収支が大きくプラスとなりました。



■ 全体会計での比較

(億円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	143.0	117.1	-0.3	21.7	8.9	17.0	72.6	23.9	36.7	23.5

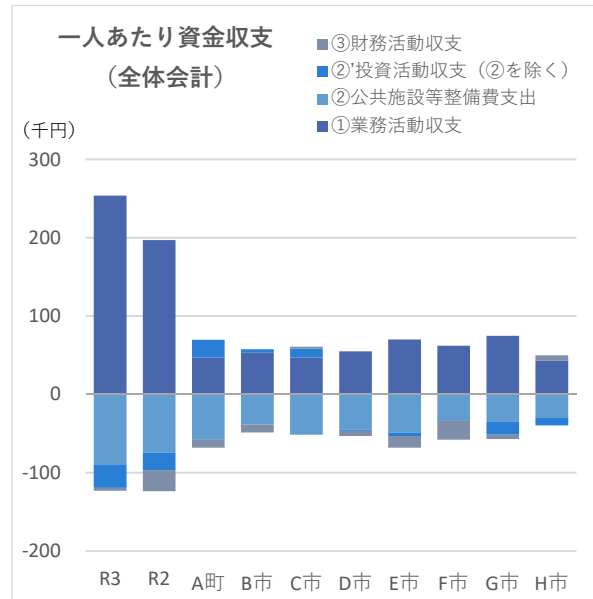
全体会計においても、蒲郡市の基礎的財政収支はプラスとなっていますが、特にプラスの幅が大きいことが特徴的です。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	254	197	47	53	47	55	70	62	75	43
②一人あたり公共施設等整備費支出	-89	-75	-58	-38	-52	-45	-49	-33	-35	-30
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	-30	-22	23	4	12	-1	-5	-1	-16	-10
③一人あたり財務活動収支	-4	-27	-10	-10	2	-6	-15	-24	-5	7

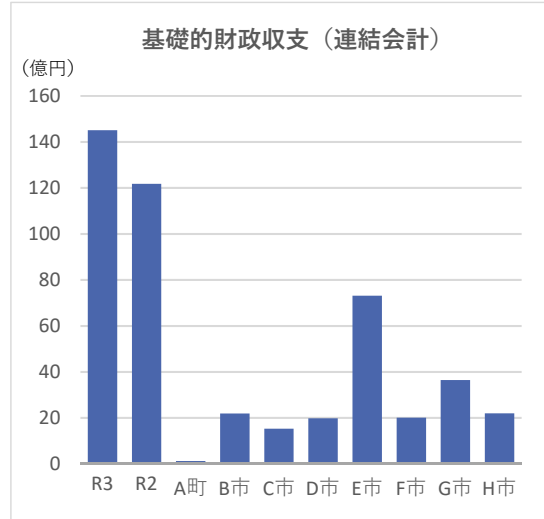
全体会計においては、蒲郡市の一人あたり業務活動収支は、一般会計等から大きく拡大しています。収支のプラス部分(グラフの上側)がマイナス部分(グラフの下側)に比べて大きく、資金の増加も大きいことが特徴です。これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が非常に大きいことから来ており、基礎的財政収支が大きくプラスとなっているのも、そのためです。



■ 連結会計での比較

(億円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	145.1	121.7	1.2	21.9	15.3	19.8	73.1	20.1	36.5	22.0

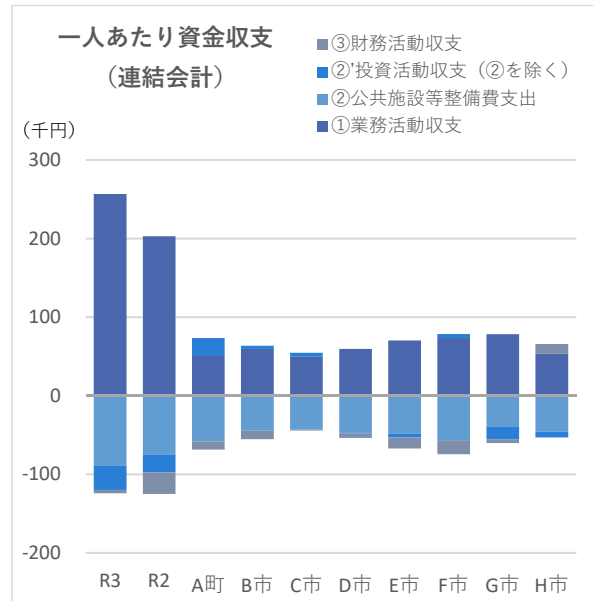
連結会計においても、蒲郡市の基礎的財政収支は大きくプラスとなっています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	256	203	51	59	49	59	70	73	78	53
②一人あたり公共施設等整備費支出	-89	-75	-58	-45	-43	-47	-49	-57	-39	-46
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	-31	-23	23	4	5	-1	-5	5	-16	-7
③一人あたり財務活動収支	-4	-28	-11	-11	-1	-6	-14	-18	-5	12

連結会計においても、蒲郡市は全体会計と同様の状況です。



4. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算定式：行政コスト（各費目）} \div \text{人口}$$

なお、行政コスト計算書上の数値ではありませんが、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も参考値として記載しています。

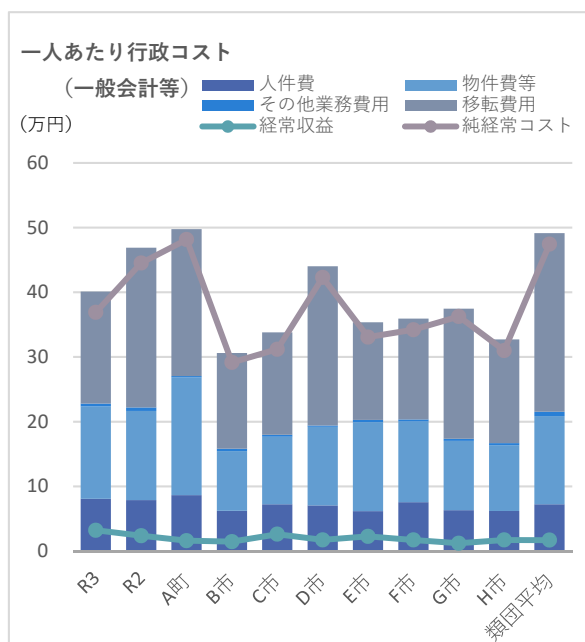
■ 一般会計等での比較

一人あたり (千円)	R3	R2	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
経常費用	401	469	497	306	338	440	353	359	375	327	491
業務費用	228	222	270	158	180	194	203	203	173	167	215
人件費	81	79	86	62	72	71	62	75	63	62	72
物件費等	143	138	182	92	104	121	137	125	107	102	136
うち減価償却費	44	43	51	26	23	28	36	37	47	27	48
その他業務費用	4	5	2	4	3	2	4	3	3	3	7
移転費用	173	247	227	148	158	246	151	156	201	160	276
うち補助金等	62	149	146	69	61	161	47	71	93	73	171
うち社会保障給付	70	69	59	64	86	65	86	60	72	64	71
純経常コスト	369	445	482	291	312	423	331	342	363	310	475
純行政コスト	335	396	483	291	311	423	328	341	366	309	485
経常収益	32	24	16	14	26	17	23	17	12	17	17
税収等	260	252	297	217	227	255	245	240	238	221	268
国県等補助金	106	194	175	101	102	178	103	105	123	104	212

R2 年度類団内順位 (78 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
経常費用	469	342	476	1,000	35	○
業務費用	222	140	207	664	48	△
人件費	79	47	69	111	55	△
物件費等	138	74	127	432	47	△
うち減価償却費	43	12	41	143	42	△
その他業務費用	5	2	5	121	48	△
移転費用	247	149	276	377	16	◎
うち補助金等	149	46	171	239	11	◎
うち社会保障給付	69	40	66	161	46	△
純経常コスト	445	322	461	962	33	○
純行政コスト	395	369	468	1,127	9	◎
経常収益	24	68	15	6	9	◎
税収等	251	515	260	189	44	△
国県等補助金	194	391	207	173	57	△

令和2年度は、特別定額給付金が補助金等に含まれている影響で、通常と移転費用の数値が大きく異なります。比較対象団体の中には令和2年度の数値を用いているところもあるので、業務費用だけでみると、蒲郡市は比較対象団体内では2番目に大きい数値となっています。

令和2年度の類似団体内順位では、業務費用はどの費目でみても、中位よりも下の成績となっています。補助金等は上位の成績となっていますが、蒲郡市では病院事業や下水道事業への繰出しが、モーターボート競走事業から行われており、一般会計等の移転費用に含まれていないことに注意する必要があります。

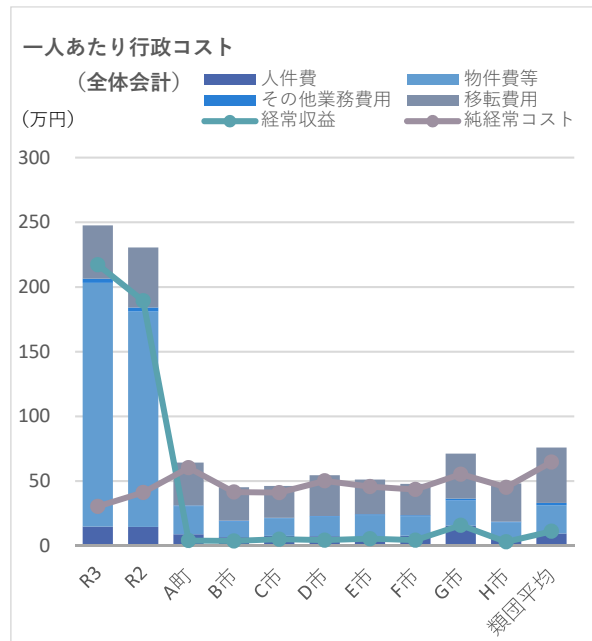


■ 全体会計での比較

一人あたり (千円)	R3	R2	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
経常費用	2,475	2,305	643	452	461	545	511	478	711	481	758
業務費用	2,064	1,841	311	193	216	229	243	235	363	185	330
人件費	147	144	88	65	75	73	65	77	155	63	94
物件費等	1,885	1,666	217	121	136	151	171	151	194	116	217
うち減価償却費	85	84	69	41	38	46	51	51	67	35	73
その他業務費用	32	31	5	7	4	6	7	7	15	6	19
移転費用	411	464	332	258	245	315	268	243	348	296	428
うち補助金等	269	333	183	102	98	201	182	102	120	118	320
うち社会保障給付	130	127	148	156	148	115	86	141	227	176	102
純経常コスト	303	412	603	415	411	501	457	435	553	452	647
純行政コスト	306	414	604	414	410	502	454	434	553	451	658
経常収益	2,172	1,893	40	37	50	43	54	43	158	30	112
税収等	282	268	347	270	261	285	302	285	311	282	344
国県等補助金	199	274	239	167	168	231	175	166	243	186	315

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較が困難になってきます。特に蒲郡市はモーターボート競走事業での、収益と費用の処理の影響が大きく、総コストでの比較は意味をなしません。

純コストの比較では、蒲郡市は比較対象団体の中で最も小さい数値となっていますが、介護保険事業が広域化されていることにより、そのコストが全体会計に含まれていないことに注意が必要です。



■ 連結会計での比較

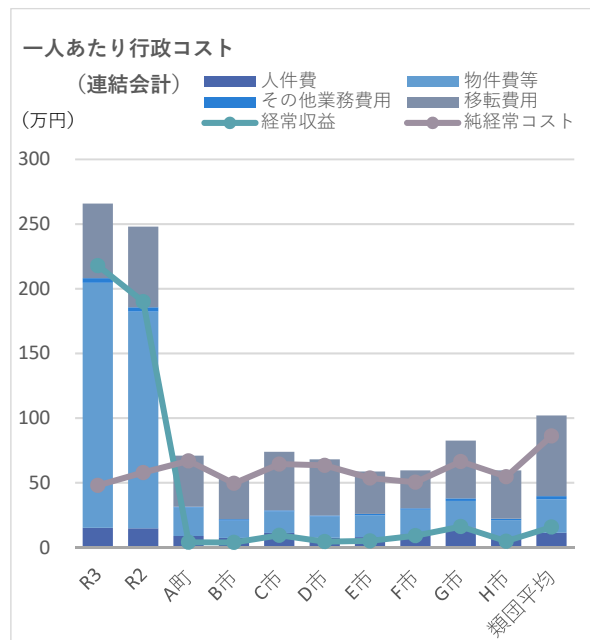
一人あたり (千円)	R3	R2	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
経常費用	2,658	2,479	709	534	738	680	587	595	826	595	1,020
業務費用	2,081	1,856	314	217	286	247	258	303	379	221	396
人件費	151	147	88	73	112	74	79	102	155	73	113
物件費等	1,895	1,676	220	133	165	165	169	189	204	138	258
うち減価償却費	86	85	70	46	48	51	52	60	70	43	79
その他業務費用	36	33	6	11	9	7	10	12	19	10	25

移転費用	577	623	395	317	452	434	328	292	447	374	624
うち補助金等	230	295	164	63	144	164	149	70	98	80	339
うち社会保障給付	335	324	230	253	308	269	179	221	348	291	276
純経常コスト	480	579	669	495	644	635	536	504	665	547	862
純行政コスト	482	581	670	495	647	636	533	503	664	546	874
経常収益	2,179	1,900	40	39	94	45	50	91	162	48	158
税収等	323	307	347	270	272	299	302	288	312	284	406
国県等補助金	336	406	308	248	390	350	254	239	354	283	481

R2 年度類団内順位 (75 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
経常費用	2,477	579	851	8,966	74	×
業務費用	1,854	184	338	1,854	75	×
人件費	147	59	107	228	61	×
物件費等	1,674	115	207	1,674	75	×
うち減価償却費	85	34	75	190	50	△
その他業務費用	33	7	16	287	68	×
移転費用	623	357	506	8,504	67	×
純経常コスト	578	455	735	8,860	4	◎
純行政コスト	580	456	738	8,860	4	◎
経常収益	1,899	1,899	90	20	1	◎
税収等	307	1,415	391	258	67	×
国県等補助金	406	7,789	371	283	23	○

連結会計においても、総コストでの比較が行えないのは、全体会計と同様です。純コストでの比較においては、比較対象団体内で最も小さい数値となっています。

令和2年度の類似団体内順位でも、純コストは全国第4位の成績となっており、モーターボート競走事業の利益によるところが大きくなっています。



4. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算定式：純経常行政コスト} / \text{(一般財源+補助金等受入)}$$

なお、参考指標として住民一人あたり本年度差額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

(参考) 住民一人あたり本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源との差額であり、民間企業会計における当期純損益に該当するものです。特別な要因で純資産額を直接増減させるような無償所管換等やその他の純資産変動もありますが、本年度純資産変動額の根幹を成すものです。本年度純資産変動額は、1年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものであり、本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

ここでは、本年度差額を人口で除することにより、他市町比較が可能な指標として利用します。

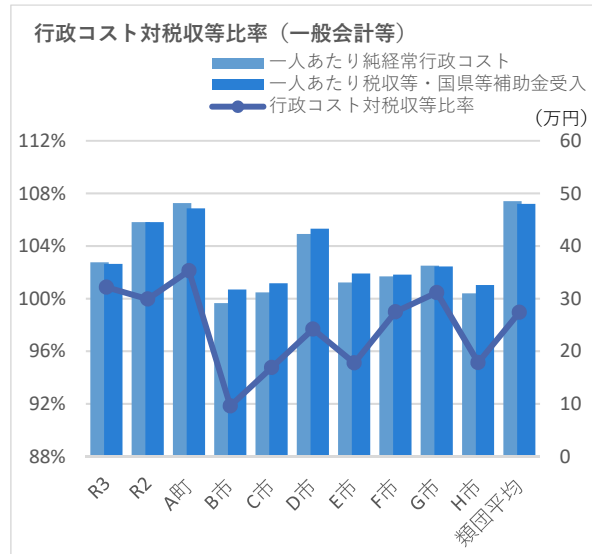
$$\text{算定式：本年度差額} / \text{人口}$$

■ 一般会計等での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	100.9	100.0	102.1	91.8	94.8	97.7	95.1	99.0	100.5	95.1	99.0

R2 年度類団内順位 (78 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税収等比率	100.0	66.9	100.6	113.5	35	○

一般会計等における、蒲郡市の行政コスト対税収等比率は、100.9%となり、100%を超えてしまいました。比較対象団体の中では2番目に大きい数値となっています。令和2年度の類似団体内順位では、中位よりも優良な成績となっています。

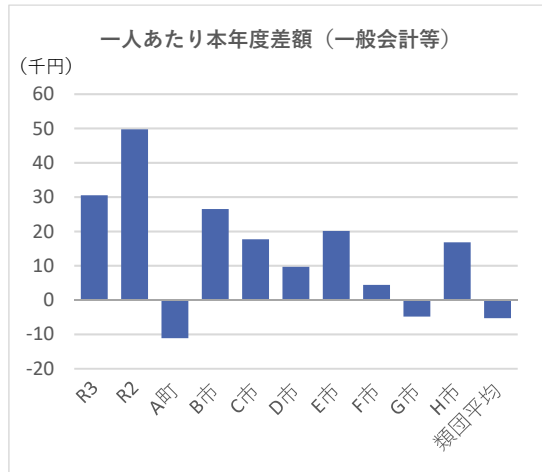


【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	31	50	-11	27	18	10	20	4	-5	17	-5

R2 年度類団内順位 (78 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
一人あたり本年度差額	50	130	-6	-220	4	◎

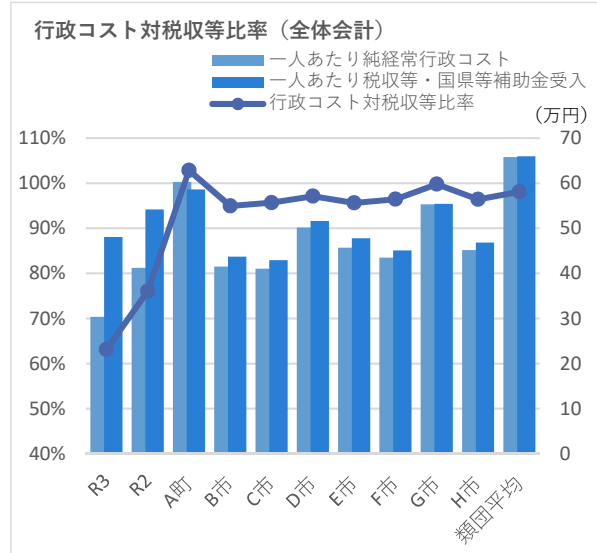
蒲郡市の一人あたり本年度差額は、比較対象団体の中では最も大きい数値となりました。行政コスト対税収等比率が100%を超えているにもかかわらず、本年度差額が黒字となっているのは、モーターボート競走事業の利益処分による収入が臨時利益として計上されているからです。令和2年度の類似団体内順位で上位の成績となっているのもそのためです。



■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	63.1	76.0	102.8	95.0	95.7	97.1	95.6	96.4	99.8	96.4	98.1

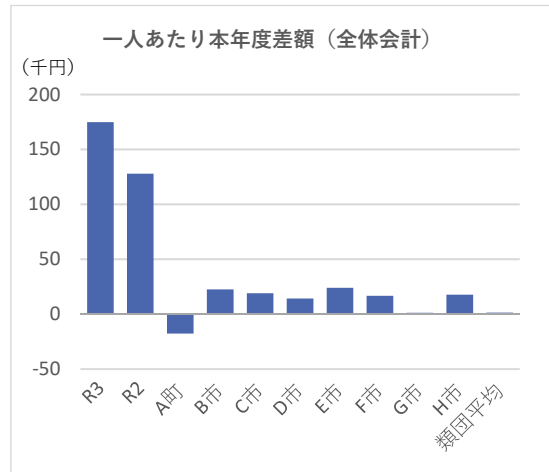
蒲郡市は、モーターボート競走事業が持つ高い収益性のために、全体会計では数値が大きく改善し、63.1%と比較対象団体の中では最も資産形成の余裕度が高くなっています。



【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	175	128	-18	23	19	14	24	17	1	18	1

全体会計においても、蒲郡市の一人あたり本年度差額は比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。

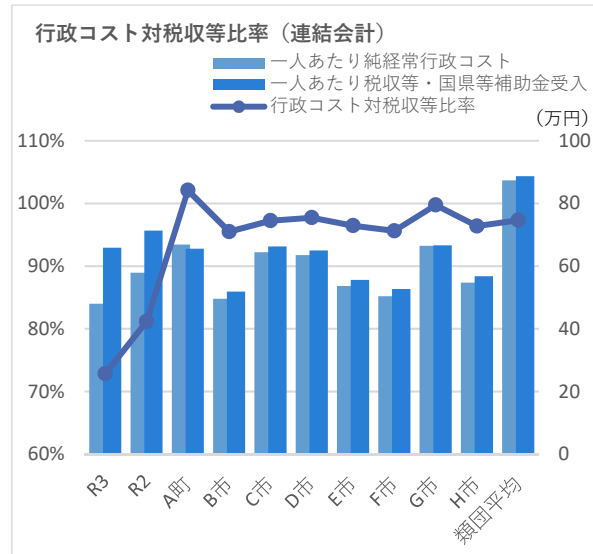


■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	72.8	81.2	102.1	95.5	97.2	97.7	96.5	95.6	99.8	96.4	97.3

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税収等比率	81.2	65.8	99.1	110.8	3	◎

連結会計においても、蒲郡市の行政コスト対税収等比率は72.8%と、100%を大きく下回っており、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。令和2年度の類似団体内順位でも、全国第3位の成績です。

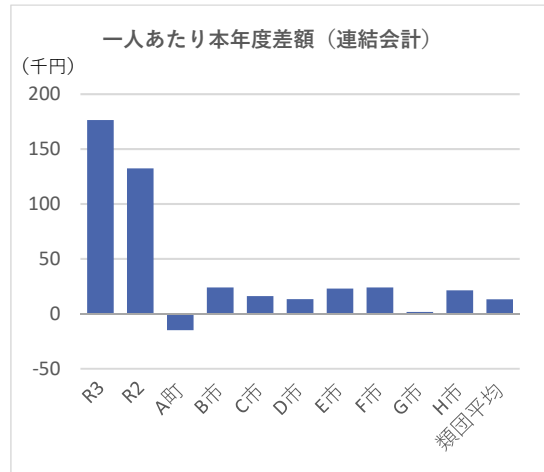


【参考】住民一人あたり本年度差額

(千円)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
一人あたり本年度差額	176	132	-15	24	16	13	23	24	2	21	13

R2年度類団内順位 (75団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
一人あたり本年度差額	132	344	4	-231	4	◎

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり本年度差額は比較対象団体の中では最も大きい数値となっています。令和2年度の類似団体内順位でも、全国第4位の成績です。



4. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

$$\text{算定式：経常収益} / \text{経常費用}$$

■ 一般会計等での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	8.0	5.1	3.2	4.7	7.7	3.9	6.4	4.7	3.2	5.2	3.5

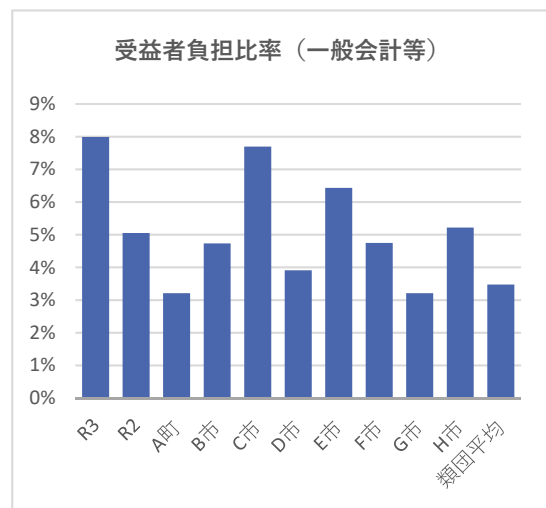
R2年度類団内順位 (78団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
受益者負担比率	5.1	14.9	3.0	1.3	9	-

※数値の大きい方を上位としたが、比率が高い方が良いか低い方が良いかは、各団体の考え方によるため、成績は表示しない。

令和2年度は、特別定額給付金が移転費用に含まれていたこともあり、分母の経常費用が大きくなることで、全体的に数値が大きくなり低下していました。比較対象団体の中には令和2年度の数値を用いているところもありますが、比較した中では蒲郡市の受益者負担比率は最も大きい数値となっています。

また、令和2年度の類似団体内順位では、数値の大きいほうから数えて9番目でした。

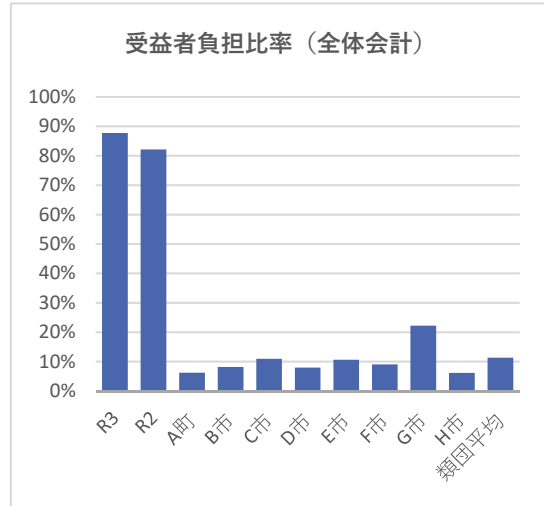
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。財産収入の多寡なども影響してしまうため、セグメントに分けて比較するなどの手当を行うことで、より有用な分析が可能と思われます。



■ 全体会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	87.7	82.1	6.2	8.2	10.9	7.9	10.6	9.0	22.2	6.2	11.3

全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することは更に困難となります。特に蒲郡市は、モーターボート競走事業の収益と費用の処理の影響により、全体の指標の数値をもって他団体と比較することは不可能です。

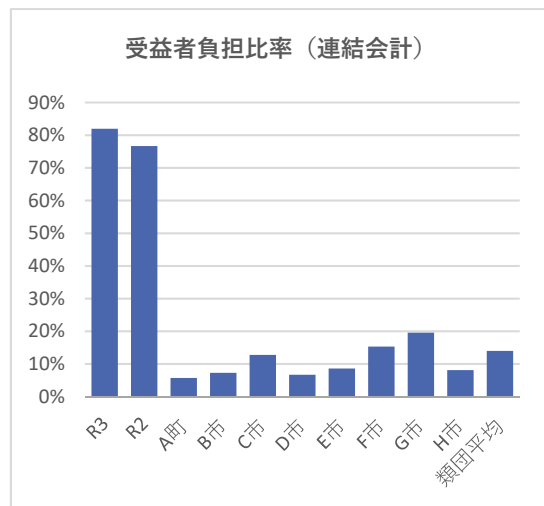


■ 連結会計での比較

(%)	R3	R2	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	82.0	76.6	5.7	7.3	12.7	6.7	8.6	15.3	19.6	8.1	14.0

R2 年度類団内順位 (75 団体中)	R2 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
受益者負担比率	76.6	76.6	10.2	1.2	1	-

連結会計においても、全体会計と同様の状況です。



4. 8 まとめ

1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対して資産額が大きい (○)
 - 事業用資産の償却が一般会計等で6割以上進んでいる (×)
- 資産形成の度合いは高いが、現有資産の更新について、引き続き検討が必要。特に、一人あたりの償却資産が多いことは重荷となる。ただ、資産更新準備率は、一般的な地方自治体の数値よりもかなり高い。

2 世代間公平性

- 純資産比率は高め (○)
 - 将来世代負担比率は低め (○)
- 将来世代の負担の割合は低い。ただ、有形固定資産減価償却率が高いことから、潜在的な将来負担が存在する。

3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額は大きい (×)
 - 債務償還比率は低い (○)
 - 基礎的財政収支はプラス
- 負債額は大きいものの、債務償還能力が高く、現状、財務の健全性には問題がない。

4 効率性

- 一般会計等での住民一人あたり業務費用が高い (×)
- モーターボート競走事業の高い収益性のおかげで、連結会計における純行政コストは上位の成績となっている。行政サービスの効率性は人口集中の度合いによるところも大きいですが、業務の効率化を図る余地はあると思われる。

5 弾力性

- 一般会計等での行政コスト対税収等比率は100%を上回っている。 (×)
- 正味の財産である純資産は増加しているが、モーターボート競走事業の収益性に頼る部分が大きい。

6 自律性

- 受益者負担比率は高い
- 「公共サービスのコストに対する受益者負担の割合が見込み通りとなっているか」…判断するには更に詳細な分析が必要。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、蒲郡市でもワクチン接種に関連する委託料が大きく増加するなど、負担の増加が続いています。普通交付税の追加交付やふるさと納税の増加などで税収等は増収となりましたが、一般会計等の行政コスト対税収等比率は前年度よりも0.9ポイントの悪化となりました。一方、近年業務量が右肩上がりとなっているモーターボート競走事業では、本年度も過去最高売上の更新となり、全体会計以上では指標数値は大きく改善された結果となりました。

地方公共団体の貸借対照表の中で大きなウェイトを占める有形固定資産は、資産とは言うものの将来の収益獲得に結びつくものではないため、費用にしている残りの性格が強く、資産形成度が高い団体は、維持更新にかかる負担も大きくなります。蒲郡市は資産更新準備率が高く、目下のところ更新財源の確保の点での不安はありませんが、統廃合や複合化など、総量縮減を推進することで、更新必要額そのものを減らし、減価償却費をはじめとする維持コストの低減を図ることで業務の効率性を上げれば、財政状態はより良くなると考えられます。